

消防年報

令和 2 年版



ぶどう山椒

有田川町消防本部

は じ め に

この消防年報は、当消防本部の消防現況及び令和 2 年中の消防業務に関する諸般の事情を、広角的に収録し消防行政の合理的な運営と消防力の充実強化に資すると共に、消防事情を紹介するために編集したものであります。

もとより十分な内容のものではありませんが、当消防本部についてご理解いただければ、幸甚と存じます。

有 田 川 町 消 防 本 部

目 次

有田川町消防本部の沿革	-----	1
管内図	-----	17
一目統計	-----	18
総務関係		
有田川町消防本部の組織と事務機構	-----	19
歴代消防長・消防署長	-----	20
管内の人口及び面積	-----	21
消防庁舎の現況	-----	21
職員の階級及び勤務年数	-----	21
消防予算	-----	22
職員の階級及び年齢構成	-----	23
職員配置状況	-----	24
有資格者数・研修教育等受講者数状況	-----	25
予防関係		
防火対象物の現況	-----	26
建築物同意事務処理状況	-----	27
過去10年間の確認申請同意件数	-----	27
月別同意事務処理状況	-----	28
中高層建物の状況	-----	28
防火管理者選任状況	-----	29
危険物施設の状況	-----	30
月別危険物許可申請	-----	30
消防法・火災予防条例		
権限移譲に基づく各種届出等の状況	-----	31
防火対象物の立入検査状況	-----	32
関係防火団体	-----	33～34
火災予防活動	-----	35

警防関係

消防車両等の配置状況	-----	36～37
機械器具等の現況	-----	38
消防相互応援協定等の状況	-----	39
消防水利の現況	-----	39

通信指令関係

通信概要	-----	40
通信施設系統図	-----	41
消防用無線局系統図	-----	41
119番通報受付件数	-----	42
119番回線受付件数	-----	43
覚知別災害件数	-----	43
デジタル系無線局	-----	44
署活動用無線	-----	44
有田川町の地震情報	-----	45
有田川町の気象	-----	46
月別気象統計	-----	47

火災統計

火災統計について	-----	48
令和元年中の火災発生状況	-----	49
過去10年間の火災発生状況	-----	50～51

救急・救助統計

救急業務について	-----	52
救急出動状況	-----	53
月別出動状況	-----	54
曜日別出動状況	-----	54
時間別搬送人員状況	-----	55
傷病程度と年齢別搬送状況	-----	56

年齢別・性別搬送人員状況	-----	56
医療圏別と年齢別搬送状況	-----	57
診療時間内外における医療圏別搬送状況	-----	57
救急救命士による特定行為の状況	-----	58
心肺停止傷病者数と住民手当の状況	-----	59
PA連携出動状況	-----	59
ドクターヘリコプター	-----	60
有田川町内ドクターヘリ離着陸場	-----	61
普通救命講習等の実施状況	-----	62
救助業務について	-----	63
救助出動状況	-----	64
事故種別出動状況	-----	64

消防団関係

消防団の沿革	-----	65
消防団の組織	-----	66
消防団員数及び装備状況	-----	67
消防団員の勤続年数状況	-----	67
消防団員の階級別年齢状況	-----	68
消防団分団別人員及び車両配備状況	-----	69
消防団消防車両の現勢	-----	70～72
消防団消防車両等経過年数	-----	73
消防団員出動状況	-----	74

有田川町消防本部の沿革

昭和 54 年	4 月	吉備金屋消防組合設立 管理者に坂井隆雄氏（吉備町長）就任 副管理者に川岸義雄氏（金屋町長）就任 吉備、金屋両町より職員各 2 名派遣 新規職員 16 名を採用、県消防学校において初任教育実施
	6 月	消防庁舎着工
	8 月	消防大学校（第 20 期上級幹部科）1 名入校
	10 月	吉備金屋消防組合消防本部設立 消防長事務取扱、坂井隆雄氏（管理者）就任 署長以下 20 名（消防本部職員兼務） 指令車、ポンプ車、救急車 2 台配備
昭和 55 年	2 月	資器材積載車（ダイハツ）配備
	9 月	水槽付ポンプ車（イスズ）配備、C 型救急指令装置本部に設置
	10 月	消防長に上中治氏就任（署長事務取扱）
昭和 56 年	4 月	管理者に川岸義雄氏（金屋町長）就任 副管理者に坂井隆雄氏（吉備町長）就任
	10 月	開署 2 周年記念式典開催
昭和 57 年	4 月	新規職員 2 名を採用、県消防学校において初任教育実施
	8 月	消防副士長昇任試験実施
	10 月	消防副士長 9 名昇任 新規職員 2 名が初任教育を修了し、吉備金屋消防署に配属
昭和 58 年	4 月	管理者に坂井隆雄氏（吉備町長）就任
	8 月	副管理者に片畑昌治氏（金屋町長）就任
	9 月	釜中婦人防火クラブ発足
昭和 59 年	4 月	消防長上中治氏、署長事務取扱を解く 消防本部次長兼吉備金屋消防署長に伏鹿善夫氏就任 新規職員 1 名を採用、県消防学校において初任教育実施
	6 月	庁舎東側訓練場（248 m ² ）購入
	7 月	開署 5 周年記念総合防災訓練実施
	10 月	資器材積載車（スズキ）配備 新規職員 1 名が初任教育を修了し、吉備金屋消防署に配属
昭和 60 年	3 月	消防士長、消防副士長昇任試験
	4 月	管理者に片畑昌治氏（金屋町長）就任 副管理者に坂井隆雄氏（吉備町長）就任 消防士長 2 名、消防副士長 1 名昇任

昭和 61 年	4 月	上六川婦人防火クラブ発足
	7 月	伏鹿善夫氏人事異動により消防本部次長兼吉備金屋消防署長を退任 消防本部次長兼吉備金屋消防署長に笠松馨氏就任
	8 月	(財) 日本消防協会より救急車 (ニッサン) 寄贈
	10 月	吉備町、金屋町及び清水町の間において清水町の消防事務を吉備金屋消防組合に編入有田消防組合に改称する基本協定締結 (昭和 62 年 4 月 1 日発足)
昭和 62 年	2 月	消防士長、消防副士長昇任試験実施
	3 月	県農協福祉協会より救急車 (ニッサン) 寄贈
	4 月	有田消防組合発足 管理者に坂井隆雄氏 (吉備町長) 就任 副管理者に片畑昌治氏 (金屋町長)、川原淳造氏 (清水町長) 就任 清水消防署庁舎着工 新規職員 12 名を採用、県消防学校において初任教育実施 清水町より職員 2 名派遣 消防大学校 (本科) 1 名入校
	6 月	消防大学校 (第 34 期上級幹部科) 1 名入校
	9 月	消防用無線、生石山前進基地局装置及び通信施設設置 清水消防署庁舎完成
	10 月	清水消防署開署 清水消防署長に林靖雄氏就任 清水消防署に署長他 10 名、救急車、ポンプ車、積載車、広報車配備 新規職員 12 名初任教育を修了し、吉備金屋消防署、清水消防署に配属 消防用無線、生石山前進基地局装置及び通信施設開局 消防士長 5 名、消防副士長 7 名昇任
昭和 63 年	4 月	指令車 (トヨタ) 吉備金屋消防署に更新配備 本部及び清水消防署にファクシミリ配置
	5 月	地図検索機、本部通信指令室に配置
	8 月	(財) 日本消防協会より消防指令広報車 (三菱) 寄贈本部に配備
	10 月	清水消防署 1 周年記念訓練大会開催 防火管理者資格取得講習会開催 県消防学校救助専科 (第 1 期) 2 名入校
	12 月	救助工作車 (トヨタ) 本部に配備
平成元年	2 月	消防士長、消防副士長昇任試験実施
	4 月	消防士長 1 名昇任 新規職員 2 名を採用、県消防学校において初任教育実施 有田消防組合防火委員会発足
	7 月	藤並、田殿、御霊保育所幼年消防クラブ発足 湯川婦人防火クラブ発足
	10 月	開設 10 周年記念式典開催 新規職員 2 名初任教育を修了し、清水消防署に配属 県消防学校救助専科 (第 2 期) 2 名入校

平成 2 年	1 月	庄婦人防火クラブ発足
	2 月	消防士長、消防副士長昇任試験実施 清水保育所幼年消防クラブ発足
	4 月	消防士長 2 名、消防副士長 2 名昇任 県農協福祉協会より救急車（ニッサン）の寄贈を受け清水消防署に配備 新規職員 1 名を採用、県消防学校において初任教育実施
	9 月	資器材積載車（ホンダ）清水消防署に配備 新規職員 1 名初任教育を修了し、吉備金屋消防署に配属 押手婦人防火クラブ発足
	10 月	金屋第 1・第 2・第 3 保育園幼年消防クラブ発足 防火管理者資格取得講習会開催 県消防学校救助専科（第 3 期）2 名入校
平成 3 年	2 月	消防副士長昇任試験実施 災害弱者緊急通報システムセンター受信装置、本部通信指令室に設置
	3 月	災害弱者緊急通報システム運用開始 消防長 上中治氏退職 清水婦人防火クラブ発足
	4 月	消防長に笠松馨氏就任 消防本部次長兼吉備金屋消防署長に反保欽敏氏就任 新規職員 1 名を採用、県消防学校において初任教育実施 消防副士長 1 名昇任
	8 月	庄婦人防火クラブに（財）日本消防協会より小型消防ポンプ交付 全国消防救助技術大会出場（ほふく救出）
	10 月	新規職員 1 名初任教育を終了し、吉備金屋消防署に配属 県消防学校救助専科（第 4 期）2 名入校
平成 4 年	2 月	ポンプ車（イスズ C D-1・4 輪駆動）吉備金屋消防署に更新配備 消防司令補、消防士長、消防副士長昇任試験実施
	3 月	反保欽敏氏人事異動により消防本部次長兼吉備金屋消防署長を退任
	4 月	消防本部次長兼吉備金屋消防署長に助田勝氏就任 消防司令補 7 名、消防士長 6 名、消防副士長 4 名昇任 新規職員 1 名採用、県消防学校において初任教育実施 災害弱者緊急通報システム事業完了 積載車（マツダ）清水消防署に更新配備
	6 月	県消防学校救急Ⅱ課程（第 1 期）2 名入校
	7 月	可搬式消防ポンプ（B-3 級）清水消防署に配備
	9 月	消防大学校（第 45 期上級幹部科）1 名入校
	10 月	清水消防署 5 周年記念式典開催 新規職員 1 名初任教育を修了し、清水消防署に配属 神戸市消防学校火災原因調査課程教育 1 名入校 甲種防火管理者資格取得講習会開催 県消防学校救助専科（第 5 期）1 名入校
	12 月	県消防学校予防専科（第 9 期）2 名入校

平成 5 年	3 月	消防長 笠松馨氏退職
	4 月	消防長に助田勝氏就任 消防本部次長兼吉備金屋消防署長に生駒英夫氏就任 新規職員 4 名を採用、県消防学校において初任教育実施
	8 月	湯川婦人防火クラブに（財）日本消防協会より C-1 級消防ポンプ（軽車両付） 交付
	9 月	有田消防組合婦人防火クラブに（財）日本消防協会より防火広報車交付
	10 月	新規職員 4 名初任教育を修了し、吉備金屋消防署 2 名、清水消防署 2 名配属 県消防学校救急Ⅱ課程（第 2 期）3 名入校
	11 月	県消防学校警防専科（第 9 期）2 名入校
平成 6 年	1 月	乙種防火管理者資格取得講習会開催
	2 月	消防司令補、消防副士長昇任試験実施 県消防学校救急Ⅱ課程（第 3 期）3 名入校
	3 月	林靖雄氏人事異動により清水消防署長を退任 県消防学校中級幹部科（第 4 期）2 名入校
	4 月	管理者に平松貞昭氏（吉備町長）就任 清水消防署長に福本勝次氏就任 消防司令補 2 名、消防副士長 7 名昇任 新規職員 4 名採用、県消防学校において初任教育実施
	6 月	副管理者に熊ノ郷健氏（金屋町長）就任 生駒英夫氏人事異動により消防本部次長兼吉備金屋消防署長を退任 開設 15 周年によりパンフレット（15 年の歩み）を全戸に配布
	7 月	消防本部次長兼吉備金屋消防署長に板谷宗和氏就任 清水消防署長福本勝次氏退職
	8 月	清水消防署長に柴垣好彦氏就任
	9 月	消防大学校（第 49 期上級幹部科）1 名入校
	10 月	新規職員 4 名初任教育を修了し、吉備金屋消防署に配属 県消防学校救急Ⅱ課程（第 4 期）3 名入校
	11 月	県消防学校救助専科（第 6 期）2 名入校 甲種防火管理者資格取得講習会開催
平成 7 年	1 月	阪神淡路大震災、神戸市へ救助隊員 2 名派遣
	2 月	県消防学校救急Ⅱ課程（第 5 期）3 名入校 可搬式ポンプ B-3 級 吉備金屋消防署に配備
	3 月	板谷宗和氏人事異動により消防本部次長兼吉備金屋消防署長を退任 2B 改良型救急車（ニッサン）吉備金屋消防署に配備 清水消防署救急車（2B 型）車内装備を救急Ⅱ課程仕様に改装
	4 月	消防本部次長兼吉備金屋消防署長に嶋崎篤生氏就任 新規職員 5 名採用、県消防学校において初任教育実施 北筋婦人防火クラブ発足
	6 月	吉備金屋消防署庁舎、増改築工事開始
	9 月	吉備金屋消防署庁舎、増改築工事完了

	10 月	新規職員 5 名初任教育を修了し、吉備金屋消防署に配属 県消防学校救急Ⅱ課程（第 6 期）4 名入校 水難資器材一式 清水消防署に配備
	11 月	県消防学校初級幹部科（第 10 期）2 名入校
	12 月	県消防学校予防専科（第 10 期）3 名入校
平成 8 年	1 月	神奈川県消防学校救急科救急Ⅰ課程に 5 名入校
	2 月	県消防学校救急Ⅱ課程（第 7 期）3 名入校 消防副士長、消防士長昇任試験実施
	3 月	消防緊急通信指令施設（Ⅰ型）運用開始 広報車（トヨタ）消防本部に更新配備
	4 月	新規職員 5 名採用、県消防学校において初任教育実施 消防副士長 2 名、消防士長 3 名昇任 救急救命九州研修所 1 名派遣
	5 月	上中島婦人防火クラブ発足
	9 月	吉備町総合防災訓練（第 1 回）実施 清水消防署、事務所及び仮眠室を改装
	10 月	新規職員 5 名初任教育を修了し、吉備金屋消防署 3 名、清水消防署 2 名配属 有田消防組合消防職員委員会発足 県消防学校救急Ⅱ課程（第 8 期）4 名入校
	11 月	県消防学校救助専科（第 7 期）2 名入校 救急救命士試験合格、資格取得者 1 名となる。 甲種防火管理者資格取得講習会実施
平成 9 年	1 月	県消防学校中級幹部科（第 5 期）に 2 名入校
	2 月	神奈川県消防学校救急科救急Ⅰ課程に 5 名入校 県消防学校救急Ⅱ課程（第 9 期）5 名入校
	3 月	資器材積載車（スバル）吉備金屋消防署に更新配備
	4 月	新規職員 3 名を採用、県消防学校において初任教育実施 救急救命九州研修所 1 名派遣
	5 月	公用車（トヨタ）消防本部に配備
	10 月	新規職員 3 名初任教育を修了し、吉備金屋消防署 1 名、清水消防署 2 名配属 清水消防署 10 周年記念式典開催
	11 月	県消防学校救急Ⅱ課程（第 10 期）5 名入校 救急救命士試験合格、資格取得者 2 名となる 2B 改良型救急車（トヨタ）清水消防署に更新配備
	12 月	清水消防署開署 10 周年、パンフレット（10 年のあゆみ）を清水町各家庭に配布
平成 10 年	2 月	消防副士長昇任試験実施 県消防学校救急Ⅱ課程（第 11 期）5 名入校
	4 月	消防副士長 6 名昇任 救急救命九州研修所 1 名派遣
	6 月	高規格救急車運用開始 自動車電話・携帯電話からの 119 番通報接続開始

	7 月	広報車（トヨタ）清水消防署に更新配備
	10 月	県消防学校救急Ⅱ課程（第 12 期）6 名入校
	11 月	救急救命士試験合格、資格取得者 3 名となる 県消防学校救助専科（第 8 期）2 名入校 甲種防火管理者資格取得講習会開催
平成 11 年	1 月	県消防学校救急標準課程（第 1 期）4 名入校
	2 月	消防司令補昇任試験実施 化学車（イスズ）吉備金屋消防署に配備
	4 月	副管理者に田中捷之氏（清水町長）就任 消防司令補 2 名昇任 救急救命九州研修所 1 名派遣
	7 月	指令車（トヨタ）、軽四貨物車（スバル）吉備金屋消防署に更新配備 柴垣好彦氏人事異動により清水消防署長を退任 清水消防署長に弓庭一太氏就任
	8 月	神戸市消防学校機械課程 1 名入校
	9 月	ポンプ車（三菱 C D - 1 型・4 輪駆動）清水消防署に更新配備
	10 月	有田消防組合開設 20 周年記念式典開催 県消防学校中級幹部科（第 6 期）2 名入校
	11 月	県消防学校予防専科（第 11 期）2 名入校 県消防学校火災原因調査課程（第 1 期）2 名入校 救急救命士試験合格、資格取得者 4 名となる
平成 12 年	1 月	県消防学校救急標準課程（第 2 期）4 名入校
	3 月	嶋崎篤生氏人事異動により消防本部次長兼吉備金屋消防署長を退任
	4 月	消防本部次長兼吉備金屋消防署長に西岡清氏就任 新規職員 1 名を採用、県消防学校において初任教育を実施 救急救命九州研修所 1 名派遣
	9 月	西岡清氏人事異動により消防本部次長兼吉備金屋消防署長を退任 消防大学校（第 61 期上級幹部科）1 名入校
	10 月	消防本部次長兼吉備金屋消防署長に山本和寛氏就任 神戸市救急救命士養成所 1 名派遣 県消防学校救助科（第 9 期）3 名入校 甲種防火管理者資格取得講習会開催 新規職員 1 名初任教育を修了し、清水消防署に配属
	11 月	救急救命士試験合格、資格取得者 5 名となる （財）日本損害保険協会より救助工作車Ⅱ型（日野）寄贈、本部に更新配備 生石基地局無線設備更新
平成 13 年	1 月	県消防学校救急標準課程（第 3 期）2 名入校 消防司令補、消防士長、消防副士長昇任試験実施
	2 月	軽四小型ポンプ積載車（スズキ）清水消防署に配備
	4 月	消防司令補 3 名、消防士長 5 名、消防副士長 7 名昇任 救急救命九州研修所 1 名派遣

		新規職員 1 名を採用、県消防学校において初任教育実施
		救急救命士試験合格、資格取得者 6 名となる
7 月		(財) 救急振興財団より心肺蘇生訓練用シミュレーター等助成交付
10 月		救急救命九州研修所 1 名派遣
		県消防学校警防科 (第 11 期) 2 名入校
		(財) 日本防火協会より消火器使用法訓練装置助成交付
		新規職員 1 名初任教育を修了し、吉備金屋消防署に配属
11 月		県消防学校予防科火災調査課程 (第 2 期) 2 名入校
		救急救命士試験合格、資格取得者 6 名となる
12 月		県消防学校中級幹部科 (第 7 期) 2 名入校
平成 14 年	1 月	県消防学校救急標準課程 (第 4 期) 1 名入校
	3 月	消防長 助田勝氏退職
		消防副士長 5 名昇任
	4 月	消防長に林正信氏就任
		消防司令補 2 名、消防士長 2 名昇任
		新規職員 3 名を採用、県消防学校において初任教育実施
		救急救命九州研修所 1 名派遣
	5 月	管理者に中山正隆氏 (吉備町長) 就任
		救急救命士試験合格、資格取得者 7 名となる
		消防大学校 (第 64 期上級幹部科) 1 名入校
	9 月	(財) 日本防火協会より婦人防火クラブ員普通救命モデル地域の指定
10 月		救急救命九州研修所 1 名派遣
		県消防学校救助科 (第 10 期) 2 名入校
		新規職員 3 名初任教育を修了し、吉備金屋消防署に 2 名、清水署に 1 名配属
11 月		甲種防火管理者資格取得講習会開催
		救急救命士試験合格、資格取得者 8 名となる
12 月		県消防学校初級幹部科 (第 13 期) 2 名入校
平成 15 年	1 月	県消防学校救急標準課程 (第 5 期) 3 名入校
		消防司令補、消防士長、消防副士長昇任試験実施
	3 月	山本和寛氏人事異動により消防本部次長兼吉備金屋消防署長を退任
		積載車 (マツダ) 清水消防署に更新配備
	4 月	消防本部次長兼吉備金屋消防署長に前田英幸氏就任
		救急救命九州研修所 2 名派遣
		消防司令補 3 名、消防士長 3 名、消防副士長 3 名昇任
		救急救命士試験合格、資格取得者 9 名となる
	6 月	神戸市消防学校警防小隊長課程 1 名入校
	7 月	可搬式ポンプ C-1 級 (トーハツ) 吉備金屋消防署ポンプ車に更新積載
	8 月	吉備町、金屋町、清水町、有田消防組合合同による総合防災訓練を実施
11 月		県消防学校中級幹部科 (第 8 期) 2 名入校
		県消防学校予防科火災調査課程 (第 3 期) 1 名入校

		救急救命士試験 2 名合格、資格取得者 11 名となる
	12 月	県消防学校予防専科（第 10 期）2 名入校
平成 16 年	1 月	県消防学校特別教育救急救命士気管挿管講習（第 1 期）3 名受講 消防士長昇任試験実施
	4 月	消防本部・消防署の機構組織改正（本部 3 課、署警備 2 班に変更） 消防司令 6 名昇任 神戸市消防学校上級現場指揮課程 1 名入校 救急救命九州研修所へ 1 名派遣 消防士長 1 名昇任
	5 月	消防大学校（第 68 期上級幹部）1 名入校
	10 月	神戸市消防学校機械課程 1 名入校 県消防学校特別教育救急救命士気管挿管講習（第 2 期）1 名受講 救急救命九州研修所 1 名派遣
	11 月	県消防学校救助科（第 11 期）2 名入校 救急救命士試験合格、資格取得者 12 名となる
	12 月	県消防学校初級幹部科（第 14 期）3 名入校
平成 17 年	1 月	消防司令補、消防士長昇任試験実施
	2 月	救急救命士気管挿管実習 1 名派遣（和歌山県立医科大学附属病院） 高規格救急車（トヨタ）清水消防署に更新配備
	4 月	救急救命九州研修所 1 名派遣 救急救命士試験合格、資格取得者 13 名となる 消防司令補 2 名昇任 救急救命士気管挿管実習 1 名派遣（和歌山県立医科大学附属病院）
	5 月	神戸市消防学校上級現場指揮課程 1 名入校 救急救命士気管挿管実習 1 名派遣（日本赤十字社和歌山医療センター）
	10 月	神戸市消防学校機械課程 1 名入校 県消防学校特別教育救急救命士気管挿管講習（第 3 期）1 名受講 県消防学校特殊災害科（第 1 期）1 名入校 神戸市消防学校救助課程 1 名入校 救急救命士気管挿管実習 1 名派遣（日本赤十字社和歌山医療センター）
	11 月	救急救命士試験合格、資格取得者 14 名となる 県消防学校火災調査科（第 4 期）2 名入校
	12 月	消防長 林正信氏退職 清水消防署長 弓庭一太氏退職 有田消防組合解散
平成 18 年	1 月	吉備町、金屋町、清水町の合併に伴い新町「有田川町」誕生 有田消防組合から有田川町消防本部に名称変更 消防長に片畑昌宙氏就任 清水消防署長に上嶋敏之氏就任 消防士長昇任試験実施
	3 月	宇井苔婦人防火クラブ解散
	4 月	消防士長 6 名昇任

	6 月	救急救命士気管挿管実習 1 名派遣（和歌山県立医科大学附属病院） 救急救命士気管挿管実習 2 名派遣（日本赤十字社和歌山医療センター）
	8 月	救急救命士薬剤投与追加講習 1 名受講（救急救命九州研修所）
	10 月	清水消防署 3 部制移行 消防大学校（第 70 期上級幹部科）1 名入校
	11 月	救急救命士が行う救急救命処置（薬剤投与）開始 県消防学校救助科（第 12 期）2 名入校
	12 月	県消防学校初級幹部科（第 15 期）2 名入校
平成 19 年	1 月	消防司令補、消防士長、消防副士長昇任試験実施
	2 月	神戸市消防学校予防査察基礎課程 2 名派遣 清水消防署敷地内に防火水槽（40 t）設置
	3 月	神戸市消防学校初級現場指揮課程 2 名入校
	4 月	消防司令補 2 名、消防士長 1 名、消防副士長 1 名昇任 新規職員 4 名採用 県消防学校初任科（第 31 期）3 名入校 吉備金屋消防署 1 名配属 救急救命東京研修所 1 名派遣 救急救命士気管挿管実習 1 名派遣（和歌山県立医科大学附属病院） 救急救命士気管挿管実習 1 名派遣（日本赤十字社和歌山医療センター） 消防大学校専科教育救助課（第 56 期）1 名入校
	5 月	安全運転中央研修所緊急自動車運転技能者課程（茨城県）1 名受講
	6 月	救急救命士薬剤投与追加講習 1 名受講（救急救命九州研修所）
	7 月	神戸市消防学校機械課程 2 名入校
	8 月	全国消防救助技術大会出場（ロープブリッジ渡過）
	9 月	東京消防庁（第八方面本部）職員研修に 1 名派遣 和歌山県総合防災情報システム運用開始（指令室） 防火服セパレートタイプに変更
	10 月	清水消防署開署 20 周年 吉備金屋消防署 3 部制移行 指令担当 3 名配置 県消防学校予防査察科（第 13 期）2 名入校 神戸市消防学校火災調査課程 2 名入校 新規職員 3 名初任教育を修了し、吉備金屋消防署に配属
	12 月	ポンプ車（トヨタ CD-1 型 自動泡混合システム装備 4 輪駆動）吉備金屋消防署に更新配備 災害弱者緊急通報システム受信装置更新 県消防学校中級幹部科（第 10 期）2 名入校
平成 20 年	1 月	消防司令補、消防士長、消防副士長昇任試験実施 県消防学校救急科（第 10 期）4 名入校 消防大学校（第 71 期上級幹部科）1 名入校 清水消防署に非常電源設備（自家発電装置）設置
	2 月	高規格救急車（救急 2 号車）（トヨタ）吉備金屋消防署に更新配備
	3 月	消防長 片畑昌宙氏退職
	4 月	消防長に前田英幸氏就任 吉備金屋消防署長に竹鼻種一氏就任 消防司令補 2 名、消防士長 3 名、消防副士長 1 名昇任 軽四貨物資器材搬送車（スズキ）吉備金屋消防署に配備

		救急救命士薬剤投与追加講習 1 名受講（救急救命九州研修所）
		救急救命士試験合格、資格取得者 15 名となる
5 月		安全運転中央研修所緊急自動車運転技能者課程 2 名受講（茨城県）
		救急救命士薬剤投与追加講習 1 名受講（救急救命九州研修所）
		住宅用火災警報器普及隊発隊
8 月		神戸市消防学校機械課程 2 名入校
9 月		東京消防庁（第八方面本部）職員研修 2 名派遣
		大阪市消防学校救急救命士養成課程 1 名派遣
10 月		消防司令 2 名昇任
		神戸市消防学校救助課程 1 名入校
		県消防学校救助科（第 13 期）3 名入校
		県消防学校上級幹部科 2 名入校
		神戸市消防学校火災調査課程 2 名入校
11 月		県消防学校特殊災害科（第 2 期）2 名入校
12 月		県消防学校初級幹部教育（第 16 期）3 名入校
		軽四小型ポンプ積載車（ダイハツ）吉備金屋消防署に更新配備
平成 21 年	1 月	消防司令補、消防士長、消防副士長昇任試験実施
	2 月	救急救命士気管挿管実習 1 名派遣（日本赤十字社和歌山医療センター）
	3 月	上中島婦人防火クラブ解散
	4 月	消防司令補 1 名、消防士長 1 名、消防副士長 2 名昇任
		新規職員 2 名採用 県消防学校初任科（第 33 期）2 名入校
		救急救命士試験合格、資格取得者 16 名となる
	5 月	三重県消防学校水難救助課程 1 名入校
	6 月	救急救命士薬剤投与追加講習 1 名受講（救急救命九州研修所）
	8 月	救急救命士気管挿管実習 1 名派遣（日本赤十字社和歌山医療センター）
		資器材人員搬送車（日産）消防本部に更新配備
	9 月	安全運転中央研修所緊急自動車運転技能者課程（茨城県）2 名受講
		東京消防庁（第八方面本部）職員研修 2 名派遣
		軽四貨物資器材搬送車（スズキ）清水消防署に更新配備
		大阪市消防学校救急救命士養成課程 1 名派遣
10 月		県消防学校警防科（第 13 期）2 名入校
		神戸市消防学校救助課程 1 名入校
		新規職員 2 名初任教育を修了し、消防本部総務課に配属
		消防大学危機管理防災教育科 1 名派遣
11 月		県消防学校火災調査科（第 6 期）2 名入校
		県消防学校中級幹部科（第 11 期）2 名入校
		全国市町村国際文化研修所防災特別セミナー 1 名派遣
平成 22 年	1 月	吉備金屋消防署長に栗栖誠氏就任
		消防大学校上級幹部科（第 73 期）1 名入校
		県消防学校救急科（第 12 期）2 名入校
		消防司令補、消防士長昇任試験実施

3 月	釜中婦人防火クラブ解散
4 月	消防士長 4 名昇任 新規職員 2 名採用 県消防学校初任科（第 34 期）2 名入校 救急救命士薬剤投与追加講習 1 名受講（救急救命九州研修所）
5 月	救急救命士試験合格、資格取得者 17 名となる
6 月	救急救命士薬剤投与追加講習 1 名受講（救急救命九州研修所） 潜水隊発隊
7 月	海洋開発機構潜水技術研修所 1 名派遣（神奈川県） 救急救命士薬剤投与追加講習 1 名受講（救急救命九州研修所）
8 月	神戸市消防学校機械課程 1 名入校 消防大学校幹部科（第 22 期）1 名入校
9 月	大阪市消防学校救急救命士養成課程 1 名派遣
10 月	安全運転中央研修所緊急自動車運転技能者課程 2 名受講（茨城県） 新規職員 2 名初任教育を修了し、消防本部総務課に配属 神戸市消防学校火災調査課程 2 名入校 県消防学校救助科（第 14 期）2 名入校 消防大学校自主防災組織育成短期講習会 1 名受講
11 月	神戸市消防学校特殊災害課程 1 名入校 県消防学校予防査察科（第 14 期）2 名入校
12 月	県消防学校初級幹部科（第 17 期）2 名入校
平成 23 年 1 月	県消防学校救急科（第 13 期）2 名入校 消防司令補、消防士長昇任試験実施 指揮車（三菱）吉備金屋消防署に更新配備
3 月	東日本大震災に伴い緊急消防援助隊として延べ 10 名を宮城県石巻市に派遣
4 月	消防司令 3 名、消防司令補 2 名昇任 救急救命士薬剤投与追加講習 1 名受講（救急救命九州研修所） 救急救命士試験合格、資格取得者 18 名となる
5 月	三重県消防学校水難救助課程 1 名入校
6 月	救急救命士気管挿管実習 1 名派遣（日本赤十字社和歌山医療センター） 全国消防職員意見発表会出場
8 月	神戸市消防学校機械課程 1 名入校 神戸市消防学校火災調査課程 2 名入校 安全運転中央研修所緊急自動車運転技能者課程 2 名受講（茨城県）
9 月	大阪市消防学校救急救命士養成課程 1 名派遣 海洋開発機構潜水技術研修所 2 名派遣（神奈川県）
10 月	消防大学校警防科（第 90 期）1 名入校 県消防学校火災調査科（第 7 期）2 名入校
11 月	神戸市消防学校特殊災害課程 2 名入校 県消防学校特殊災害科（第 3 期）2 名入校 県消防学校上級幹部科（第 2 期）2 名入校
12 月	県消防学校中級幹部科（第 12 期）2 名入校 高規格救急車（救急 1 号車）（トヨタ）吉備金屋消防署に更新配備

平成 24 年	1 月	消防司令補 1 名、消防士長 1 名昇任 消防司令補、消防士長、消防副士長昇任試験実施
	3 月	神戸市消防学校警防指揮課程 1 名入校
	4 月	消防司令 1 名、消防副士長 1 名昇任 新規職員 2 名採用 県消防学校初任科（第 36 期）2 名入校
	5 月	救急救命士試験合格、資格取得者 19 名となる
	7 月	清水消防署駐車場・訓練場造成工事開始
	8 月	第 41 回全国消防救助技術大会出場（はしご登はん）
	9 月	海洋開発機構潜水技術研修所 1 名派遣（神奈川県） 安全運転中央研修所緊急自動車運転技能者課程 2 名受講（茨城県）
	10 月	新規職員 2 名初任教育を修了し、消防本部総務課に配属 救急救命士気管挿管実習 1 名派遣（和歌山県立医科大学付属病院） 県消防学校警防科（第 14 期）3 名入校
	11 月	県消防学校救助科（第 15 期）2 名入校 清水消防署駐車場・訓練場造成工事完了
	12 月	県消防学校初級幹部科（第 18 期）2 名入校
平成 25 年	1 月	消防司令補 2 名昇任 消防司令補、消防士長昇任試験実施 県消防学校救急科（第 15 期）2 名入校
	3 月	神戸市消防学校警防指揮課程 1 名入校 湯川婦人防火クラブ解散
	4 月	消防司令 1 名、消防司令補 1 名、消防士長 1 名昇任 新規職員 3 名採用 県消防学校初任科（第 37 期）3 名入校
	5 月	三重県消防学校救助科水難救助課程 2 名入校
	8 月	安全運転中央研修所緊急自動車運転技能者課程 2 名受講（茨城県） 京都市消防学校救急救命士養成課程 1 名入校
	10 月	新規職員 3 名初任教育を修了し、消防本部消防総務課に配属 神戸市消防学校機械課程 2 名入校 神戸市消防学校特殊災害課程 1 名入校
	11 月	救急振興財団より救急普及啓発広報車（日産）寄贈 県消防学校予防査察科（第 15 期）1 名入校
	12 月	県消防学校中級幹部科（第 13 期）2 名入校 新消防庁舎（消防本部・吉備金屋消防署・訓練場・ヘリポート）竣工式、業務開始 高機能消防指令システムの導入
平成 26 年	1 月	吉備金屋消防署長に高垣秀行氏就任 消防司令補、消防士長昇任試験実施 県消防学校救急科（第 16 期）3 名入校
	2 月	消防副士長昇任試験実施
	4 月	消防司令 2 名、消防副士長 2 名昇任 タンク車（災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 I-B 型）吉備金屋消防署に

更新配備

救急救命士試験合格、資格取得者 17 名となる

新規職員 1 名採用 県消防学校初任教育（第 38 期）1 名入校

5 月 三重県消防学校救助科水難救助課程 1 名入校

6 月 救急救命士気管挿管実習 1 名派遣（日本赤十字社和歌山医療センター）

7 月 救急救命士処置範囲拡大 2 項目追加講習 6 名受講

安全運転中央研修所緊急自動車運転技能者課程 2 名受講（茨城県）

海洋開発機構潜水技術研修所潜水技術研修 1 名派遣（神奈川県）

8 月 神戸市消防学校火災調査課程 1 名入校

9 月 大阪市消防学校救急救命士養成課程 1 名派遣

10 月 新規職員 1 名初任教育を修了し、消防本部消防総務課に配属

県消防学校上級幹部科（第 3 期）1 名入校

県消防学校救助科（第 16 期）2 名入校

11 月 神戸市消防学校機械課程 1 名入校

県消防学校特殊災害科（第 4 期）2 名入校

12 月 県消防学校初級幹部科（第 19 期）2 名入校

平成 27 年 1 月 消防司令補、消防士長、消防副士長昇任試験実施

県消防学校救急科（第 17 期）1 名入校

3 月 消防救急デジタル無線（活動波）運用開始

消防長 前田英幸氏退職

4 月 消防長に上嶋敏之氏就任

清水消防署長に谷口佳久氏就任

消防団事務が消防本部に移行

救急救命士試験合格、資格取得者 18 名となる

新規職員 3 名採用 県消防学校初任教育（第 39 期）2 名入校

予防課兼吉備金屋消防署 1 名配属

消防司令 2 名、消防司令補 1 名、消防士長 2 名、消防副士長 2 名昇任

5 月 三重県消防学校救助科水難救助課程（第 15 期）1 名入校

6 月 消防大学校警防科（第 97 期）1 名入校

救急救命士気管挿管実習 1 名派遣（和歌山県立医科大学附属病院）

7 月 安全運転中央研修所緊急自動車運転技能者課程 2 名入校

8 月 第 44 回全国消防救助技術大会出場（はしご登はん）

9 月 大阪市消防学校救急救命士養成課程 1 名派遣

10 月 新規職員 2 名初任教育を修了し、消防本部消防総務課に配属

県消防学校中級幹部科（第 14 期）2 名入校

11 月 県消防学校警防科（第 15 期）2 名入校

神戸市消防学校救助課程 1 名入校

12 月 資器材搬送車（日野自動車）吉備金屋消防署に配備

救急救命士処置範囲拡大 2 項目追加講習 4 名受講

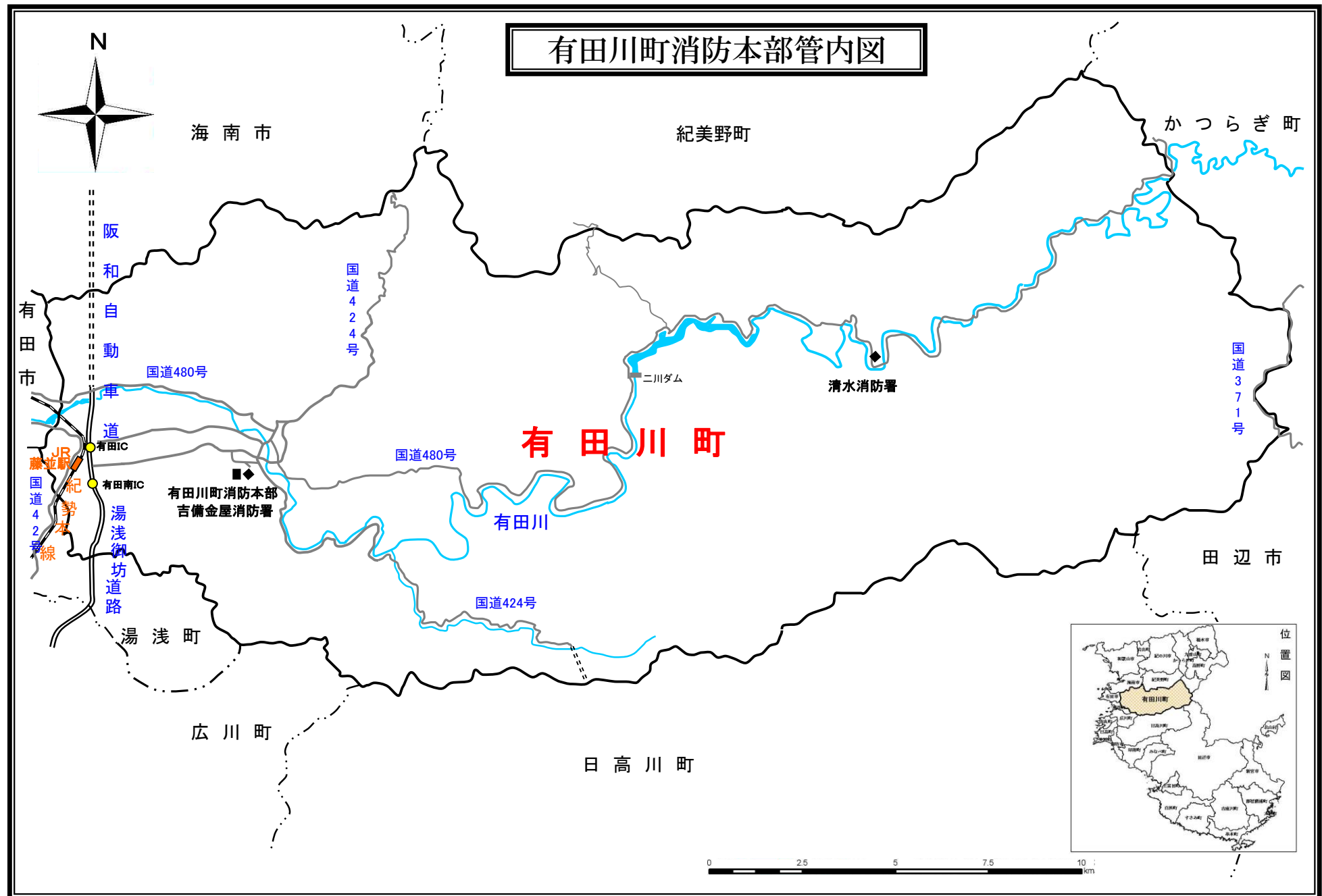
平成 28 年 1 月 消防司令補、消防士長、消防副士長昇任試験実施

県消防学校救急科（第 18 期）2 名入校

3 月	県消防学校通信指令専科教育導入プロジェクト 1 名入校 消防長 上嶋敏之氏退職 田殿、御霊保育所閉鎖統合に伴い幼年消防クラブ解散
4 月	消防長に栗栖誠氏就任 新規職員 5 名採用 県消防学校初任教育（第 40 期）5 名入校 消防司令 2 名、消防司令補 3 名、消防士長 1 名、消防副士長 1 名昇任 救急救命士試験合格、資格取得者 19 名となる きび森の保育所幼年消防クラブ発足
7 月	安全運転中央研修所緊急自動車運転技能者課程 2 名入校 救急救命士気管挿管実習 1 名派遣（日本赤十字社和歌山医療センター）
8 月	第 45 回全国消防救助技術大会出場（ロープ応用登はん、ロープブリッジ渡過） 広報車（スズキ）清水消防署に配備
9 月	大阪市消防学校救急救命士養成課程 1 名派遣
10 月	新規職員 5 名初任教育を修了し、消防本部消防総務課に配属 県消防学校救急科（第 19 期）5 名入校 神戸市消防学校機械課程 1 名入校 神戸市消防学校特殊災害課程 1 名入校
11 月	県消防学校救助潜水訓練士資格取得教育訓練課程 1 名入校 兵庫県消防学校警防科 1 名入校 神戸市消防学校救助課程 1 名入校 液化石油ガス保安法研修 1 名派遣
平成 29 年	
1 月	消防司令補、消防士長、消防副士長昇任試験実施
3 月	救助工作車吉備金屋消防署に配備
4 月	吉備金屋消防署長に谷口佳久氏就任 清水消防署長に高垣忠氏就任 新規職員 2 名採用 県消防学校初任科（第 41 期）2 名入校 消防副士長 3 名昇任 救急救命士試験合格、資格取得者 20 名となる
6 月	救急救命士気管挿管実習 1 名派遣（日本赤十字社和歌山医療センター）
7 月	安全運転中央研修所緊急自動車運転技能者課程 2 名入校
8 月	第 46 回全国消防救助技術大会出場（ロープブリッジ渡過） 神戸市消防学校火災調査課程 1 名入校
9 月	消防大学校救急科（第 79 期）1 名入校 大阪市消防学校救急救命士養成課程 1 名派遣
10 月	新規職員 2 名初任教育を修了し、消防本部消防総務課に配属 県消防学校水難救助教育、潜水救助教育（第 1 期）2 名入校、1 名支援教官派遣 県消防学校専科教育救助科（第 17 期）2 名入校
11 月	県消防学校特別教育ポンプ操法指導員教育（第 1 期）3 名入校 県消防学校特別教育自然災害対応教育（第 1 期）2 名入校 兵庫県消防学校災害現場指揮科 1 名入校
12 月	災害対策車（トヨタ）吉備金屋消防署に更新配備 県消防学校初級幹部科（第 20 期）2 名入校

平成 30 年	1 月	消防司令補、消防士長、消防副士長昇任試験実施 県消防学校救急科（第 20 期）2 名入校
	3 月	庄婦人防火クラブ解散 救急救命士試験合格、資格取得者 21 名となる
	4 月	吉備金屋消防署長に高井永行氏就任 新規職員 4 名採用 県消防学校初任教育（第 42 期）4 名入校 消防司令 1 名、消防司令補 4 名、消防士長 2 名昇任
	5 月	救急救命九州研修所指導救命士養成研修 1 名派遣
	6 月	救急救命士気管挿管実習 1 名派遣（和歌山県立医科大学附属病院） 経済産業研修所火薬類取締法研修 1 名派遣
	7 月	西日本豪雨災害に伴い緊急消防援助隊として延べ 9 名を広島県広島市に派遣 安全運転中央研修所緊急自動車運転技能者課程 1 名入校
	8 月	消防大学校幹部科（第 54 期） 1 名入校
	9 月	大阪市消防学校救急救命士養成課程 1 名派遣
	10 月	新規職員 4 名初任教育を修了し、消防本部消防総務課に配属 県消防学校水難救助教育（第 2 期）1 名入校 潜水救助教育支援教官 1 名派遣 県消防学校中級幹部科（第 15 期）2 名入校 兵庫県消防学校危険物科 1 名入校
	11 月	県消防学校火災調査科（第 10 期）2 名入校 県消防学校自然災害対応教育（第 2 期）2 名入校 ポンプ車（日野）清水消防署に更新配備 兵庫県消防学校警防科 1 名入校 神戸市消防学校救助課程 1 名入校
	12 月	県消防学校特殊災害科（第 5 期）2 名入校 県消防学校上級幹部科（第 4 期）1 名入校
平成 31 年	1 月	消防司令補、消防副士長昇任試験実施 県消防学校救急科（第 21 期）4 名入校
	3 月	救急救命士試験合格、資格取得者 20 名となる
	4 月	清水消防署長に三田正和氏就任 新規職員 4 名採用 県消防学校初任教育（第 43 期）4 名入校 消防司令 2 名、消防司令補 1 名、消防副士長 3 名昇任 和歌山県防災航空隊へ 1 名派遣
令和元年	6 月	救急救命士気管挿管実習 1 名派遣（有田市立病院） 安全運転中央研修所緊急自動車運転技能者課程 1 名入校
	8 月	消防大学校幹部科（第 58 期） 1 名入校
	9 月	大阪市消防学校救急救命士養成課程 1 名派遣 新規職員 4 名初任教育を修了し、消防本部消防総務課に配属 県消防学校水難救助教育（第 3 期）2 名入校 潜水救助教育支援教官 1 名派遣
	10 月	兵庫県消防学校予防査察科 2 名入校

		県消防学校救助科（第 18 期）2 名入校
11 月		神戸市消防学校救助課程 1 名入校
		県消防学校警防科（第 16 期）3 名入校
12 月		県消防学校自然災害対応教育（第 3 期）2 名入校
		県消防学校初級幹部科（第 21 期）3 名入校
		兵庫県消防学校災害現場指揮科 1 名入校
		高規格救急車（トヨタ）吉備金屋消防署に更新配備
令和 2 年	1 月	消防司令補、消防士長、消防副士長昇任試験実施
		県消防学校救急科（第 22 期）4 名入校
	3 月	救急救命士試験合格、資格取得者 21 名となる
		消防長 栗栖誠氏退職
	4 月	消防長に中碓準氏就任
		吉備金屋消防署長に近西優彰氏就任
		清水消防署長に和田章氏就任
		新規職員 4 名採用 県消防学校初任教育（第 44 期）4 名入校
		消防司令補 4 名、消防士長 2 名昇任
	6 月	救急救命士気管挿管実習 1 名派遣（有田市立病院）
	9 月	大阪市消防学校救急救命士養成課程 1 名派遣
		新規職員 4 名初任教育を修了し、消防本部消防総務課に配属
	11 月	兵庫県消防学校警防科 1 名入校
	12 月	兵庫県消防学校危険物科 1 名入校



一 目 統 計

			
面 積	人 口	世帯数	消防予算
351.84 k m ² 東西 33km 南北 16km	26,104人 (推計値) 消防職員1人当たり 389.6人	10,631世帯 (推計値) 消防職員1人当たり 158.6世帯	1,071,059千円 (2年度) 町民1人当たり 41,030円

			
署 数	職員数	消防団員数	消防団車両
消防本部 1本部 4課 消 防 署 2署	定員 71人 実員 67人	団 1団 3支団 28分団 定員 1,000人 実員 926人	ポンプ車 5台 小型動力ポンプ積載車 80台 小型動力ポンプ 83台

			
火災件数 ※1	救急件数 ※1	救助件数 ※1	119番通報受付 ※1
5件 (内訳) 林野火災 4件 その他火災 1件 【出火原因】 ① たき火等 4件 ② 不明 1件	出動件数 1,209件 搬送件数 1,123件 搬送人員 1,130人 【救急事故種別】 ① 急 病 795件 ② 一般負傷 200件 ③ 転院搬送 89件 ④ その他 125件	出動件数 10件 活動件数 5件 救助人員 5件 【救助事故種別】 ① 交通事故 4件 ② 機械による事故3件 ③ 水難事故 2件 ④ その他 1件	1,705件 (内訳) 火 災 5件 救 急 834件 救 助 5件 そ の 他 6件 (災害件数とは異なります) 災害以外 855件

		
防火対象物数	危険物施設数	防火団体
783対象物 (内訳) 特定用途防火対象物 401対象物 非特定防火対象物 382対象物	89施設 (内訳) 貯蔵所 47施設 取扱所 42施設	幼年消防クラブ (6クラブ) 573人 婦人防火クラブ (4クラブ) 98人

							
消防車両等(消防署)							
ポンプ車	2台	救助工作車	1台	資器材搬送車	3台	災害対策車	1台
小型ポンプ積載車	2台	指揮車	1台	高規格救急車	3台	その他	2台
タンク車	1台	広報車	2台	予備非常用車両	2台		
化学車	1台	救急普及啓発車	1台	消防団指揮車	1台		

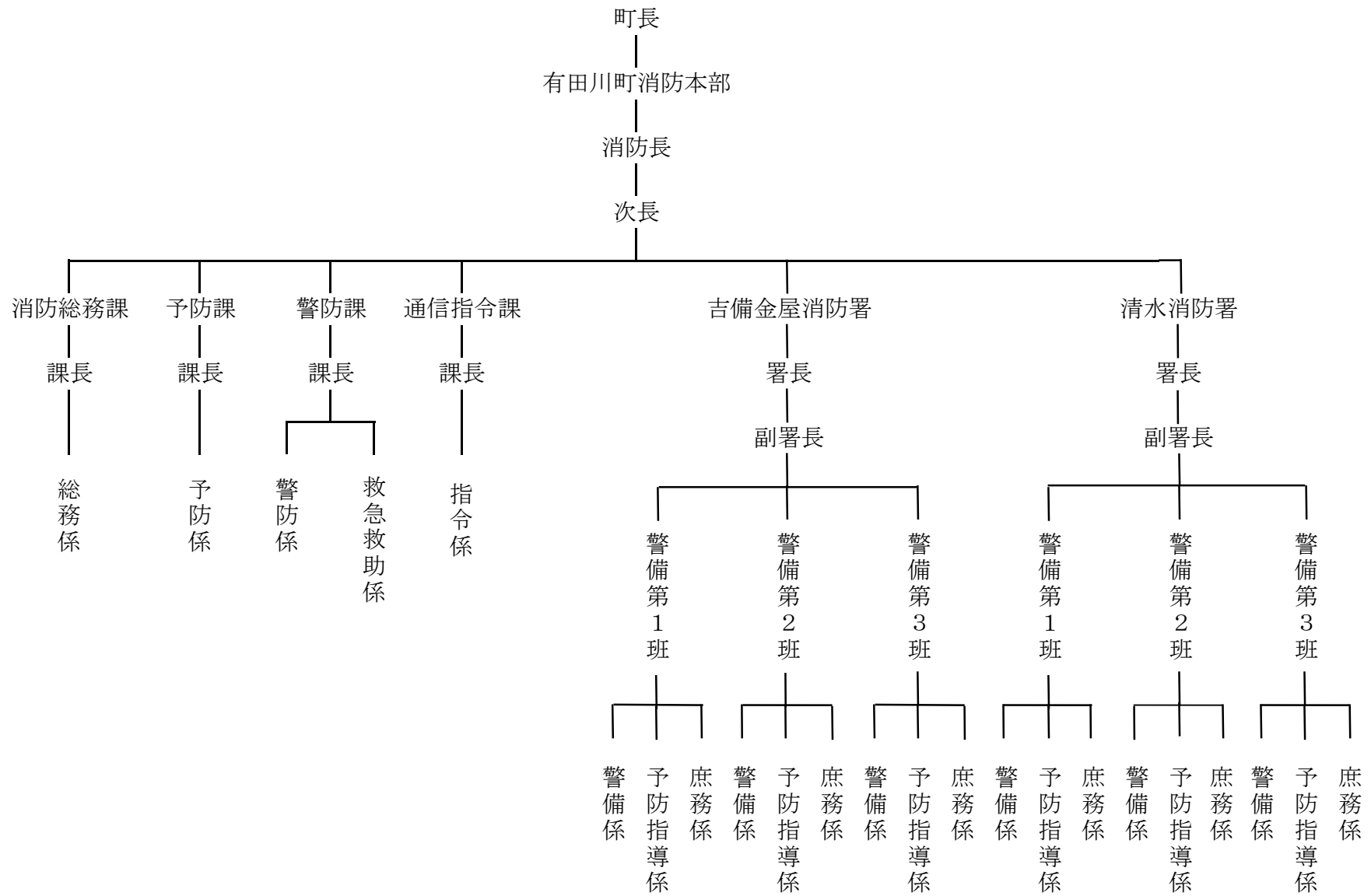
(令和2年12月31日現在 ただし※1は令和2年中)

総務関係



消防本部屋上及び車庫に設置している太陽光発電設備

有田川町消防本部の組織と事務機構



歴 代 消 防 長

在 任 期 間	氏 名
昭和54年10月 1日～昭和55年 9月30日	坂 井 隆 雄（吉備町長）
昭和55年10月 1日～平成 3年 3月31日	上 中 治
平成 3年 4月 1日～平成 5年 3月31日	笠 松 馨
平成 5年 4月 1日～平成14年 3月31日	助 田 勝
平成14年 4月 1日～平成17年12月31日	林 正 信
平成18年 1月 1日～平成20年 3月31日	片 畑 昌 宙
平成20年 4月 1日～平成27年 3月31日	前 田 英 幸
平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日	上 嶋 敏 之
平成28年 4月 1日～令和 2年 3月31日	栗 栖 誠
令和 2年 4月 1日～現在	中 裕 準

歴 代 消 防 署 長

吉備金屋消防署

在 任 期 間	氏 名
昭和54年10月 1日～昭和59年 3月31日	上 中 治
昭和59年 4月 1日～昭和61年 6月30日	伏 鹿 善 夫
昭和61年 7月 1日～平成 3年 3月31日	笠 松 馨
平成 3年 4月 1日～平成 4年 3月31日	反 保 欽 敏
平成 4年 4月 1日～平成 5年 3月31日	助 田 勝
平成 5年 4月 1日～平成 6年 6月30日	生 駒 英 夫
平成 6年 7月 1日～平成 7年 3月31日	板 谷 宗 和
平成 7年 4月 1日～平成12年 3月31日	嶋 崎 篤 生
平成12年 4月 1日～平成12年 9月30日	西 岡 清
平成12年10月 1日～平成15年 3月31日	山 本 和 寛
平成15年 4月 1日～平成20年 3月31日	前 田 英 幸
平成20年 4月 1日～平成21年12月31日	竹 鼻 種 一
平成22年 1月 1日～平成25年12月31日	栗 栖 誠
平成26年 1月 1日～平成29年 3月31日	高 垣 秀 行
平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日	谷 口 佳 久
平成30年 4月 1日～令和 2年 3月31日	高 井 永 行
令和 2年 4月 1日～現在	近 西 優 彰

清 水 消 防 署

在 任 期 間	氏 名
昭和62年10月 1日～平成 6年 3月31日	林 靖 雄
平成 6年 4月 1日～平成 6年 7月31日	福 本 勝 次
平成 6年 8月 1日～平成11年 6月30日	柴 垣 好 彦
平成11年 7月 1日～平成17年12月31日	弓 庭 一 太
平成18年 1月 1日～平成27年 3月31日	上 嶋 敏 之
平成27年 4月 1日～平成29年 3月31日	谷 口 佳 久
平成29年 4月 1日～平成31年 3月31日	高 垣 忠
平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日	三 田 正 和
令和 2年 4月 1日～現在	和 田 章

管内の人口及び面積

(令和2年12月31日現在)

	面積(km ²)	人口(人)	世帯数	1km ² 当りの人口	前年人口との比較
有 田 川 町	351.84	26,104	10,631	74.1	-221

消防庁舎の現況

	有 田 川 町 消 防 本 部		清 水 消 防 署
	吉 備 金 屋 消 防 署		
所 在 地	有田郡有田川町庄1042番地		有田郡有田川町清水322番地1
構 造	鉄筋コンクリート2階建(基礎免震)		鉄筋コンクリート2階建
建 築 年 月 日	平成25年11月30日		昭和62年9月10日
面 積	敷 地	13,906m ²	819.625m ²
	1 F	1,209m ²	241.2m ²
	2 F	1,213m ²	235.2m ²
	P H		12.3m ²
	延 面 積	2,422m ²	488.7m ²
訓 練 塔	鉄筋コンクリート造 高さ21m		鉄骨造 高さ10m

職員の階級及び勤務年数

(令和2年12月31日現在)

階級別 勤務年数	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	総数
1 年 未 満						4	4
1年以上3年未満						8	8
3年以上5年未満						7	7
5年以上10年未満					4	4	8
10年以上15年未満				2	5	1	8
15年以上20年未満			2	2			4
20年以上25年未満			7	1			8
25 年 以 上		6	10				16
35 年 以 上	1	3					4
総 数	1	9	19	5	9	24	67

消 防 予 算

令和2年度当初予算

(単位 千円)

有田川町 一般会計 予 算 額	消防費	内 訳						一般会計
		常 備 消防費	非常備 消防費	消 防 施設費	水防費	災 害 対策費	自 治 防犯費	消防費の 比較(%)
16,380,000	1,071,059	554,238	94,639	52,379	368	367,046	2,389	6.5%

令和元年度決算

(単位 円)

消 防 費	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額
	1,485,200,760	917,524,194	539,800,415	27,876,151

職員の階級及び年齢構成

(令和2年12月31日現在)

階級別 年齢別	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	合 計
18歳以上 20歳未満						2	2
20歳 " 22歳 "						8	8
22歳 " 24歳 "						7	7
24歳 " 26歳 "						2	2
26歳 " 28歳 "						4	4
28歳 " 30歳 "					1		1
30歳 " 32歳 "					3		3
32歳 " 34歳 "					2	1	3
34歳 " 36歳 "					3		3
36歳 " 38歳 "			1	4			5
38歳 " 40歳 "			1				1
40歳 " 42歳 "				1			1
42歳 " 44歳 "			7				7
44歳 " 46歳 "			6				6
46歳 " 48歳 "			3				3
48歳 " 50歳 "							
50歳 " 52歳 "							
52歳 " 54歳 "		2	1				3
54歳 " 56歳 "		2					2
56歳 " 58歳 "		4					4
58歳 " 60歳 "	1						1
60歳以上		1					1
合 計	1	9	19	5	9	24	67

職員の配置状況

(令和2年12月31日現在)

階級別 所屬別		消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	配置人数 ()内は兼任数	
条 例 定 数 (71)		階 級 別 定 数 無							
消防本部	消 防 長	1						1	
	次 長		1					1	
	消 防 総 務 課		1	2	2(2)	1(1)	8(3)	14(6)	
	予 防 課		1	1(1)			7(6)	9(7)	
	警 防 課		1	2	2(2)	5(5)	3(3)	13(10)	
	通 信 指 令 課		2	1	1		2	6	
	防 災 航 空 隊 派 遣					1		1	
吉備 金屋 消防署	署 長		1					1	
	副 署 長			1				1	
	本 部 兼 任			1				1	
	警備第1班	班 長			1			1	
		副 班 長			1			1	
	警備第2班	班 員				1	2	4	7
		班 長			1			1	
	警備第3班	副 班 長			1			1	
		班 員				2	2	4	8
	清水 消防署	班 長			1			1	
副 班 長				1			1		
署 長			1					1	
副 署 長			1					1	
警備第1班		班 長			1			1	
		副 班 長			1			1	
警備第2班		班 員					2	2	
		班 長			1			1	
警備第3班		副 班 長			1			1	
		班 員					1	1	2
実 員		1	9	19	5	9	24	67(23)	

※消防本部配置人員()内の数字は吉備金屋消防署員と兼任している職員数を表示しています。

有資格者数・研修教育等受講者数状況

(令和2年12月31日現在)

所 有 資 格			所有人数
資 格	普 通 自 動 車 運 転 免 許		67
	中 型 自 動 車 運 転 免 許		23
	大 型 自 動 車 運 転 免 許		32
	小 型 船 舶 操 縦 士		34
	潜 水 士		19
	移 動 式 クレーン 運 転 士		31
	玉 掛 技 能 者		33
	ガス溶接技能講習修了		30
	アーク溶接特別教育修了		1
	足場組み立て等作業主任		2
	酸欠・硫化水素作業主任者		5
	第2級陸上特殊無線技士		66
	消 防 設 備 士	甲 種	5
		乙 種	10
	危 険 物 取 扱 者	甲 種	1
		乙 種	26
	予 防 技 術 資 格 者		49
	救 急 救 命 士		21
	気管挿管認定救急救命士		21
	薬剤投与認定救急救命士		20

研 修 教 育 等			受講人数
研 修 教 育	和歌山県消防学校	初 級 幹 部 科	16
		中 級 幹 部 科	9
		上 級 幹 部 科	1
		予 防 科	7
		火 災 原 因 調 査 科	14
		予 防 査 察 科	6
		警 防 科	16
		特 殊 災 害 科	7
		水 難 ・ 潜 水 教 育	7
		自 然 災 害 対 応 教 育	6
		消防操法指導員教育	5
		救 急 I ・ II 課 程 修 了	33
		救 急 標 準 課 程 修 了	12
		救 急 科	31
		救 助 科	20
	神 戸 市 消 防 学 校	予 防 査 察 課 程	1
		火 災 原 因 調 査 課 程	6
		特 殊 災 害 課 程	5
		機 械 課 程	12
		警 防 指 揮	2
		救 助 課 程	7
	消 防 大 学 校	幹 部 科	3
		上 級 幹 部 科	1
		警 防 科	2
		救 急 科	1
	東 京 消 防 庁 研 修		23
	堺 市 消 防 局 研 修		10
	兵 庫 県 消 防 学 校		8
	三重県消防学校 水難救助課程		6
	海洋研究開発機構 潜水技術研修		5
	安 全 運 転 中 央 研 修 所 緊急自動車運転技能者課程		22
	和歌山県修市協町議村会	監 督 者 1 次 研 修	8
		監 督 者 2 次 研 修	1
		管 理 者 研 修	2
		法 制 執 務 研 修	16

予防関係



幼年消防クラブ防火パレード

防火対象物の現況

(令和2年12月31日現在)

令 別 表 第 一 区 分			署 別 等	吉 備 金 屋 消 防 署	清 水 消 防 署	棟 数 （ 合 計 ）
1	イ	劇場・映画館等		1	－	1
	ロ	公会堂・集会場等		51	23	74
2	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブ等		－	－	－
	ロ	遊技場・ダンスホール		5	－	5
	ハ	風俗営業等を営む店舗		－	－	－
	ニ	カラオケボックス等		1	－	1
3	イ	料理店		－	－	－
	ロ	飲食店		108	10	118
4			百貨店・マーケット・店舗等	45	－	45
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所		6	10	16
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅		69	1	70
6	イ	病院、診療所 又は助産所	(1)	5	－	5
			(2)	1	－	1
			(3)	－	－	－
			(4)	21	2	23
	ロ	自力避難困難者 入所施設等	(1)	13	1	14
			(2)	－	－	－
			(3)	－	－	－
			(4)	－	－	－
			(5)	4	－	4
	ハ	福祉・支援施設等	(1)	2	－	2
			(2)	－	－	－
			(3)	9	1	10
			(4)	2	－	2
			(5)	13	－	13
	ニ	幼稚園・養護学校等		－	－	－
	7			小、中、高、大学校・各種学校	30	9
8			図書館・博物館・美術館	1	－	1
9	イ	公衆浴場のうち蒸気、熱気浴場の類		－	－	－
	ロ	イに掲げる浴場以外の公衆浴場		1	1	2
10			車両の停車場	1	－	1
11			神社・寺院・教会の類	7	－	7
12	イ	工場・作業場等		77	7	84
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ		－	－	－
13	イ	自動車車庫・駐車場		5	－	5
	ロ	飛行機の格納庫		－	－	－
14			倉庫	53	－	53
15			前各号に該当しない事業所	81	16	97
16	イ	特定防火対象物の存する複合用途対象物		58	9	67
	ロ	イ以外の複合用途対象物		15	1	16
16の2			地下街	－	－	－
16の3			準地下街	－	－	－
17			重要文化財	6	1	7
18			50メートル以上のアーケード	－	－	－
19			指定山林	－	－	－
合 計				691	92	783

※消防法に規定する防火対象物の内、第17条に規定する消防用設備等の設置義務のあるもの

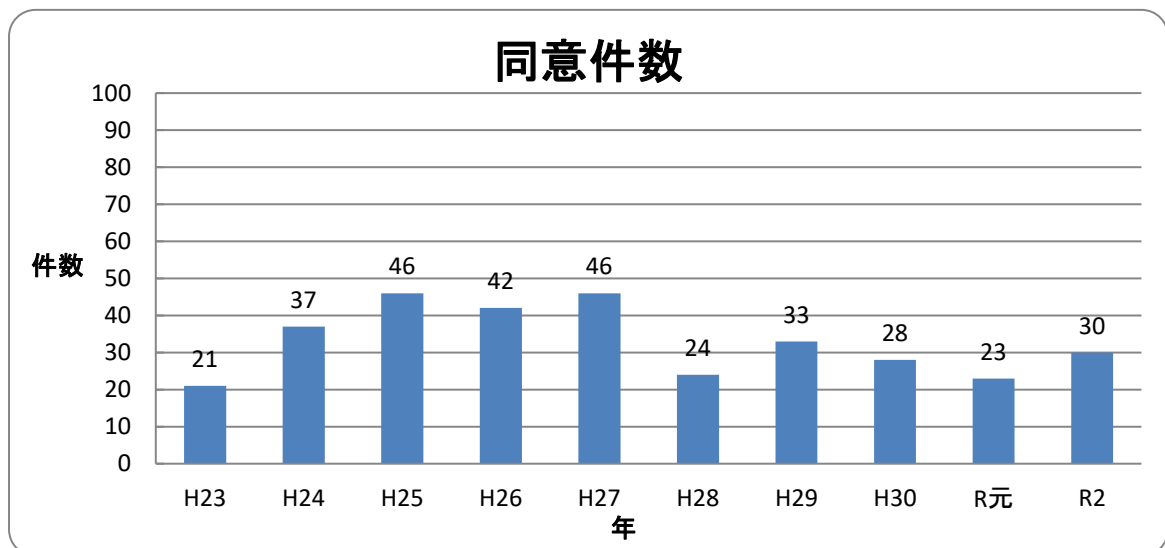
建築物同意事務処理状況

(令和2年中)

工 事 別 用 途 別	新 築	増 築	その他	署 別		合 計
				吉備金屋 消防署	清 水 消防署	
公会堂・集会場等	-	-	-	-	-	-
遊技場等	-	-	-	-	-	-
飲食店・料理店	-	-	-	-	-	-
百貨店・マーケット等	2	-	-	2	-	2
ホテル・共同住宅等	1	-	-	1	-	1
病院・診療所	1	-	-	1	-	1
養老施設・福祉施設等	-	-	-	-	-	-
各種学校	-	-	-	-	-	-
博物館・美術館・図書館	-	-	-	-	-	-
公衆浴場	-	-	-	-	-	-
車両の停車場等	-	-	-	-	-	-
神社・寺院	-	-	-	-	-	-
工場・作業場	3	-	-	3	-	3
自動車車庫・駐車場等	1	-	-	1	-	1
倉庫	7	-	-	7	-	7
前各号に該当しない事業所	4	-	-	4	-	4
複合用途防火対象物	-	-	-	-	-	-
一般住宅	9	-	-	9	-	9
工作物	2	-	-	2	-	2
合 計	30	-	-	30	-	30

過去10年間の確認申請同意件数

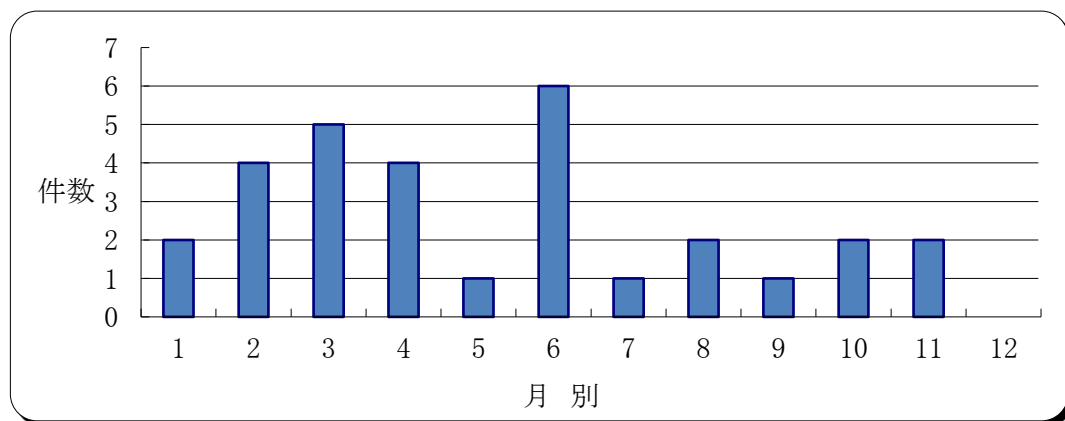
年	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
同意件数	21	37	46	42	46	24	33	28	23	30



月別同意事務処理状況

(令和2年中)

月 別 種 別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合 計
新 築	2	4	5	4	1	6	1	2	1	2	2	－	30
増 築	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
改 築	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
増改築	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
用途変更	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計	2	4	5	4	1	6	1	2	1	2	2	0	30



中高層建物の状況

(令和2年12月31日現在)

階数	4	5	6	7
	階	階	階	階
建築物数	20	5	1	1

防火管理者選任状況

(令和2年12月31日現在)

署別等 令別表第一区分			署 別				合 計	
			吉備金屋消防署		清水消防署			
			義務有	選任済	義務有	選任済	義務有	選任済
1	イ	1	－	－	－	1	－	
	ロ	49	37	21	21	70	58	
2	イ	－	－	－	－	－	－	
	ロ	4	4	－	－	4	4	
	ハ	－	－	－	－	－	－	
	ニ	1	1	－	－	1	1	
3	イ	－	－	－	－	－	－	
	ロ	14	14	1	1	15	15	
4		36	36	－	－	36	36	
5	イ	3	1	4	4	7	5	
	ロ	9	9	－	－	9	9	
6	イ	(1)	5	5	－	－	5	5
		(2)	1	1	－	－	1	1
		(3)	－	－	－	－	－	－
		(4)	7	7	－	－	7	7
	ロ	(1)	13	13	1	1	14	14
		(2)	－	－	－	－	－	－
		(3)	－	－	－	－	－	－
		(4)	－	－	－	－	－	－
		(5)	2	2	－	－	2	2
	ハ	(1)	1	1	－	－	1	1
		(2)	－	－	－	－	－	－
		(3)	9	9	1	1	10	10
		(4)	2	2	－	－	2	2
		(5)	6	6	－	－	6	6
	ニ		－	－	－	－	－	－
7		26	26	6	6	32	32	
8		1	1	－	－	1	1	
9	イ	－	－	－	－	－	－	
	ロ	1	1	1	1	2	2	
10		－	－	－	－	－	－	
11		3	3	－	－	3	3	
12	イ	16	14	1	1	17	15	
	ロ	－	－	－	－	－	－	
13	イ	1	1	－	－	1	1	
	ロ	－	－	－	－	－	－	
14		2	2	－	－	2	2	
15		19	18	3	3	22	21	
16	イ	32	28	8	8	40	36	
	ロ	6	6	1	1	7	7	
16の3		－	－	－	－	－	－	
16の3		－	－	－	－	－	－	
17		－	－	－	－	－	－	
18		－	－	－	－	－	－	
19		－	－	－	－	－	－	
合 計		270	248	48	48	318	296	

危険物施設の状況

(令和2年12月31日現在)

施設別			署別			5 倍 以下	1 0 倍 を 超 え	5 0 倍 を 超 え	1 0 倍 を 超 え	1 5 0 倍 を 超 え	1 0 倍 を 超 え	2 0 倍 を 超 え	1 0 倍 を 超 え	2 0 倍 を 超 え	5 0 倍 を 超 え	1 5 0 倍 を 超 え	1 0 倍 を 超 え	合 計	立 入 検 査
製造所						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	吉 備 金 屋 署	4	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	3
		清 水 署	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	屋外貯蔵所	吉 備 金 屋 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		清 水 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	屋内タンク貯蔵所	吉 備 金 屋 署	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
		清 水 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	地下タンク貯蔵所	吉 備 金 屋 署	9	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	2
		清 水 署	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1
	簡易タンク貯蔵所	吉 備 金 屋 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		清 水 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	移動タンク貯蔵所	吉 備 金 屋 署	7	-	-	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	9
		清 水 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	屋外タンク貯蔵所	吉 備 金 屋 署	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
		清 水 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小 計			27	9	6	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47	15	
取 扱 所	給油取扱所 (営業所)	吉 備 金 屋 署	-	-	-	5	2	2	3							-	12	5	
		清 水 署	-	-	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	
	自家給油取扱所	吉 備 金 屋 署	1	2	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	4
		清 水 署	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	第一種販売取扱所	吉 備 金 屋 署	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
		清 水 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	第二種販売取扱所	吉 備 金 屋 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		清 水 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	一般取扱所	吉 備 金 屋 署	4	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	4
		清 水 署	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
小 計			6	4	17	5	4	3	3	-	-	-	-	-	-	-	42	15	
合 計			33	13	23	9	5	3	3	-	-	-	-	-	-	-	89	30	

月別危険物許可申請

(令和2年中)

種別 \ 月別	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
設置許可	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	2
変更許可	1	1	-	-	-	3	2	1	-	1	-	2	11
仮使用承認	1	1	-	-	-	3	2	1	-	1	-	2	11
完成検査	1	-	2	-	-	3	-	1	3	1	-	2	13
合 計	3	2	2	-	-	9	4	4	4	3	-	6	37

消防法・火災予防条例・権限移譲に基づく各種届出等の状況

(令和2年中)

届 出 区 分		件 数	吉備 金屋 署管内	清水 署管内	件 数 (合計)
消 防 法	圧縮アセチレン・LPガス等届出		5	2	7
	防火管理者選任・解任届出		26	3	29
	消防計画作成・変更届出		60	3	63
	消防用設備着工届出・設置届出		85	19	104
	消防用設備点検結果報告		308	39	347
	防火対象物定期点検報告		17	1	18
	自衛消防訓練届出		123	21	144
火 災 予 防 条 例 関 係	炉・厨房設備・ボイラー等の火気使用届出		1	－	1
	燃料電池・変電・発電・蓄電池設備届出		16	3	19
	少量危険物・指定可燃物貯蔵取り扱い届出(廃止も含む)		9	1	10
	ネオン管灯設備設置届出		－	－	－
	防火対象物使用開始(変更)届出		17	1	18
	道路工事・水道断減水届出		111	42	153
	煙火の打ち上げ仕掛け届出		6	－	6
	催し物開催届出		－	－	－
	水素ガスを充てんする気球の設置届出		－	－	－
	露店開設届出		4	1	5
	火災と紛らわしい煙又は火炎を発するおそれのある行為の届出		57	6	63
火薬類取締法関係			18	－	18
高圧ガス保安法関係			14	－	14
液化石油ガスの保安の確保並び取引の適正化に関する法律関係			14	－	14
合 計			891	142	1033

防火対象物の立入検査状況

(令和2年中)

令 別 表 第 一 区 分			署 別 等	吉 備 金 屋 消 防 署	清 水 消 防 署	実 施 数 （ 合 計 ）
1	イ	劇場・映画館等		－	－	－
	ロ	公会堂・集会場等		－	2	2
2	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブ等		－	－	－
	ロ	遊技場・ダンスホール		2	－	2
	ハ	風俗営業等を営む店舗		－	－	－
	ニ	カラオケボックス等		－	－	－
3	イ	料理店		－	－	－
	ロ	飲食店		19	1	20
4	百貨店・マーケット・店舗等		10	－	10	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所		－	－	－
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅		－	－	－
6	イ	病院、診療所 又は助産所	(1)	3	－	3
			(2)	－	－	－
			(3)	－	－	－
			(4)	2	－	2
	ロ	自力避難困難者 入所施設等	(1)	－	－	－
			(2)	－	－	－
			(3)	－	－	－
			(4)	－	－	－
			(5)	－	－	－
	ハ	福祉・支援施設等	(1)	－	－	－
			(2)	－	－	－
			(3)	－	1	1
			(4)	－	－	－
			(5)	－	－	－
	ニ	幼稚園・養護学校等		－	－	－
7	小、中、高、大学校・各種学校		2	－	2	
8	図書館・博物館・美術館		－	－	－	
9	イ	公衆浴場のうち蒸気、熱気浴場の類	－	－	－	
	ロ	イに掲げる浴場以外の公衆浴場	－	－	－	
10	車両の停車場		－	－	－	
11	神社・寺院・教会の類		－	－	－	
12	イ	工場・作業場等	2	－	2	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	－	－	－	
13	イ	自動車車庫・駐車場	1	－	1	
	ロ	飛行機の格納庫	－	－	－	
14	倉庫		3	－	3	
15	前各号に該当しない事業所		1	2	3	
16	イ	特定防火対象物の存する複合用途対象物	3	－	3	
	ロ	イ以外の複合用途対象物	－	－	－	
16の2	地下街		－	－	－	
16の3	準地下街		－	－	－	
17	重要文化財		6	1	7	
18	50メートル以上のアーケード		－	－	－	
19	指定山林		－	－	－	
合 計				54	7	61

関係防火団体

(1) 有田川町防火委員会

- 1 **趣旨** 有田川町内における幼年消防クラブ、婦人防火クラブ(以下クラブ等という。)の結成と育成強化を推進し、もって地域ぐるみの火災予防の普及と防火防災思想の向上を図るため、有田川町防火委員会(以下「委員会」という。)を置く。(会則第1条)
- 2 **発足** 平成元年(有田消防組合防火委員会発足)
平成18年1月(有田消防組合の構成町である吉備町、金屋町、清水町が合併して有田川町が発足し、有田川町消防本部となり防火委員会も有田川町消防本部防火委員会と改名する)
平成29年11月(有田川町消防本部防火委員会から有田川町防火委員会に改名する)
- 3 **事業** 委員会は次の事業を行う。
 - (1) クラブ等の結成促進に関すること。
 - (2) クラブ等の組織の拡充と育成に関すること。
 - (3) クラブ等の活動に必要な教材、及び資料の提供並びに指導者養成に関すること。
 - (4) 目的を同じくする他の団体との提携に関すること。
 - (5) その他委員会の目的達成のため必要な事項。
- 4 **組織** 委員会は、次に掲げる委員10名以内で構成する。
 - (1) 消防長 1名
 - (2) 各消防署長 2名
 - (3) 消防団長 1名
 - (4) 婦人防火クラブ支部代表者 3名
 - (5) 幼年消防クラブ支部代表者 3名
- 5 **令和2年事業**
 - (1) 和歌山県婦人防火クラブ連絡協議会研修会
 - (2) 幼年消防クラブ防火たこ揚げ及び防火講話
 - (3) 有田川町婦人防火クラブ代表者会議(書面会議)
 - (4) 和歌山県婦人防火クラブ連絡協議会委員会(書面会議)
 - (5) 有田川町防火委員会総会(書面会議)
 - (6) 防火委員会臨時総会
 - (7) 幼年消防クラブ防火写生及び防火講話
 - (8) 幼年消防クラブ防火パレード及び防火講話(秋の全国火災予防運動)

(2) 婦人防火クラブ

(令和2年4月1日現在)

地 域	団 体 名	クラブ員数(名)
吉 備 地 区	北 筋 婦 人 防 火 ク ラ ブ	37
総 数		37

地 域	団 体 名	クラブ員数(名)
金 屋 地 区	上 六 川 婦 人 防 火 ク ラ ブ	18
総 数		18

地 域	団 体 名	クラブ員数(名)
清 水 地 区	清 水 婦 人 防 火 ク ラ ブ	33
	押 手 婦 人 防 火 ク ラ ブ	10
総 数		43

有田川町全域婦人防火クラブ員総数		98
------------------	--	----

(3) 幼年消防クラブ員数

(令和2年4月1日現在)

地 域	保 育 所 名	クラブ員数(名)
吉 備 地 区	藤 並 保 育 所	272
	き び 森 の 保 育 所	193
総 数		465

地 域	保 育 所 名	クラブ員数(名)
金 屋 地 区	金 屋 第 一 保 育 所	50
	金 屋 第 二 保 育 所	15
	金 屋 第 三 保 育 所	30
総 数		95

地 域	保 育 所 名	クラブ員数(名)
清 水 地 区	清 水 保 育 所	13
総 数		13

有田川町全域幼年消防クラブ員総数		573
------------------	--	-----

※三歳児以上の園児数

火災予防活動

(令和2年中)

1月	10日	有田川町消防団出初式
	15日	幼年消防クラブ防火たこ揚げ及び防火講話(清水保育所)
	22日	和歌山県婦人防火クラブ連絡協議会研修会
	30日	幼年消防クラブ防火たこ揚げ及び防火講話(金屋第一、第二、第三保育所)
2月	4日	幼年消防クラブ防火たこ揚げ及び防火講話(藤並保育所、きび森の保育所)
3月	1日	春季全国火災予防運動実施 ～7日
	25日	婦人防火クラブ代表者会議(書面会議)
5月	15日	和歌山県婦人防火クラブ連絡協議会委員会(書面会議)
	29日	有田川町防火委員会総会(書面会議)
8月	6日	消防防災教育(西ヶ峯小学校 全学年)
9月	4日	消防防災教育(石垣小学校 6年生)
10月	1日	消防防災教育(藤並小学校 全学年)
	14日	有田川町防火委員会臨時総会
	16日	幼年消防クラブ防火写生(金屋第一、第二、第三保育所)
	27日	幼年消防クラブ防火写生(清水保育所)
	28日	幼年消防クラブ防火写生(藤並保育所、きび森の保育所)
11月	4日	消防防災教育(鳥屋城小学校 6年生)
	5日	消防防災教育(御霊小学校 全学年)
	9日	秋季全国火災予防運動実施 ～15日 幼年消防クラブ防火パレード(金屋第一、第二、第三保育所)
	10日	幼年消防クラブ防火パレード(清水保育所)
	13日	幼年消防クラブ防火パレード(藤並保育所、きび森の保育所)
12月	15日	消防防災教育(八幡小学校 全学年)
	28日	年末警戒
	29日	

警防関係



警防技術指導会

消防車両等の配置状況

本部・吉備金屋消防署（配備台数18台）

種 別	外 観	車 名	登 録 番 号	型 式	年 式
広 報 車		ト ヨ タ エスティマ	和歌山830 さ・119	GF-TCR20G	平成11年
指 揮 車		三 菱 アウトラン ダー	和歌山831 ろ・119	DBA-CW4W	平成22年
ポ ン プ 車		ト ヨ タ ダイナ	和歌山800 さ 67-34	BDG-XZU378	平成19年
化 学 車		イ ス ズ フォワード	和歌山88 ゆ 13-71	KC-FSR33G4V改	平成11年
救 助 工 作 車		日 野 レンジャー	和歌山800 は 10-74	SDG-GX7JGAA改	平成29年
小 型 消 防 ホ ン プ 積 載 軽 貨 物 車		ダ イ ハ ツ ハイゼット	和歌山880 あ・527	EBD-S331V	平成20年
タ ン ク 車		日 野 レンジャー	和歌山800 は・883	SDG-GXJGGA改	平成26年
軽 貨 物 車		ス ズ キ キャリー	和歌山883 か・119	EBD-DA65T	平成20年
高 規 格 救 急 車 1		ト ヨ タ ハイエース	和歌山830 さ・991	CBF-TRH226S	平成23年
高 規 格 救 急 車 2		ト ヨ タ ハイエース	和歌山830 さ・992	CBF-TRH226S	令和元年
ポ ン プ 車 (予 備 車)		三 菱 キャンター	和歌山880 さ・330	KK-FG53ED	平成11年
高規格救急車 (予 備 車)		ト ヨ タ ハイエース	和歌山800 さ 68-33	CBF-TRH226S	平成20年
災害対策車		ト ヨ タ エスティマ	和歌山800 す 12-54	DBA-ACR55W	平成29年

消防車両等の配置状況

種 別	外 観	車 名	登 録 番 号	型 式	年 式
公用車(軽)		スズキ エブリイ	和歌山480 ち 87-06	HBD-DA17V	令和2年
人員搬送車		ニッサン セレナ	和歌山531 ゆ・119	DBA-C25	平成21年
救急普及啓 発広報車		ニッサン シビリアン	和歌山800 さ 95-38	ABG-DVW41	平成25年
消防団指揮車		スバル サンバー	和歌山880 あ・873	GBD-TV2	平成23年
資機材搬送車		日野 デュトロ	和歌山800 す・375	TKG-XZU720M	平成27年

清水消防署 (配備台数5台)

種 別		車 名	登 録 番 号	型 式	年 式
広 報 車		スズキ エブリイ	和歌山880 あ 17-54	ABA-DA17W	平成28年
ポンプ車		日野 デュトロ	和歌山800 す 16-76	TKG-XZU685M	平成30年
小型消防 ポンプ積載 軽貨物車		スズキ キャリー	和歌山80 あ 20-00	GD-DB52T	平成13年
軽貨物車		スズキ キャリー	和歌山883 く・119	EBD-DA65T	平成21年
高規格 救急車3		トヨタ ハイエース	和歌山830 さ・993	CBF-TRH226S	平成27年

機械器具等の現況

	機 械 器 具 名		機 械 器 具 名		機 械 器 具 名
消 防 用 器 具	可搬式動力ポンプB-2級	救	カラビナ	救	心電図モニター
	可搬式動力ポンプB-3級		滑車		半自動式除細動器
	可搬式動力ポンプC-1級		油圧救助器具一式		オキシレーター
	ホース 40mm		可搬ウインチ		人工呼吸器
	ホース 50mm		ワイヤーロープ		CO2モニター
	ホース 65mm		マンホール救助器具		血圧計
	高圧ホース 65mm		救助用簡易起重機		体温計
	ホースカー		エンジンカッター		聴診器
	ホースバッグ		ガス溶断器		吸引器
	管鎗 50mm		チェンソー		バッグバルブマスク
	管鎗 65mm	助	鉄線カッター	急	ペンライト
	クアドラフォグノズル 40mm		万能斧		喉頭鏡
	フォグガン 40mm		防爆スレッジハンマー		気道確保器具
	泡管鎗 400 ^{リットル} 型		携帯用コンクリート破壊器具		静脈路確保器具
	ポータブルキャフス(武蔵)		ガス検知警報器		血糖測定器
	集水器		空気呼吸器		自動式心マッサージ器
	安全結合環		空気補充用ボンベ		ストレッチャー
	分岐金具		耐電手袋		スクープストレッチャー
	媒介金具		安全帯		バックボード
	防火水槽鉄蓋ジャッキ	用	防塵めがね	用	ターポリン担架
	スタンドパイプ		個人携帯用警報器		KED(ファerno)
	東消式簡易発泡器		防塵・防毒マスク		バキュームスプリント
	発泡ノズル		陽圧式化学防護服		メドキッズ
	ジェットシューター		簡易画像探索機		ネックカラー
	簡易水槽		水難救助用資器材		輸液ポンプ
	空気呼吸器		山岳救助器具		携帯用パルスオキシメーター
	予備ボンベ	器	バスケット担架	器	心電図伝送システム
	エンジンカッター		投光器		オゾン発生器
	チェンソー		携帯投光器		N95マスク
	携帯用発電機		携帯拡声器		お産セット
	信号機付き投光器		携帯無線機		リングカッター
	コードリール		応急処置用セット		アイスパック
	三角ハーネス	具	車両移動器具	具	固定副子
	三連梯子		携帯救助・耐電工具セット		ターニケット
	金属製折りたたみ梯子		マット型空気ジャッキ		トリアージタッグ
	非接触温度計		空気鋸		集団救急用エアーテント一式
	携帯用拡声器		削岩機・ハンマドリル		高度救急処置シミュレーター人形
	ホース巻取り器		送排風機		
	かぎ付はしご		携帯用発電機		
	三連梯子		GPS		
	ワイヤはしご		デジタル張力計		
	救命索発射銃		小型エンジンウインチ		
	サーバイバースリング・縛帯		充電式電動工具一式		
	平担架		エアバックカバー		
	三つ打ちロープ		レスキューブロック		

消防相互応援協定等の状況

協 定 の 名 称	協定市町村消防本部	締 結 年 月 日	協 定 の 内 容
和歌山県下消防広域相互応援協定	県下市町村及び消防の一部事務組合	平成8年3月1日	・大規模な地震、風水害等の自然災害 ・大規模な火災、林野火災並びに高層建築物火災及び危険物施設火災等の特殊な火災 ・航空機事故、列車事故で大規模又は特殊な事故 ・上記以外の災害で、応援を必要とする災害
湯浅御坊道路・阪和自動車道路(御坊～みなべ)消防相互応援協定	湯浅広川消防組合 御坊市 日高広域消防事務組合	平成15年11月12日	・火災防ぎょ ・救急業務 ・救助業務 ・大規模な地震、風水害等の自然災害
阪和自動車道・湯浅御坊道路・関西空港自動車道及び京奈和自動車道消防相互応援協定	阪和道路消防協議会加盟13本部	平成29年3月18日	・消防業務 ・救急業務
高野町と有田川町とにおける国道371号線上での災害活動に関する協定	高野町	平成17年9月8日	・国道371号線上において発生する全ての災害
有田市・湯浅広川消防組合・有田川町消防相互応援協定	有田市消防本部 湯浅広川消防組合	平成18年4月1日	・大規模な地震、風水害等の自然災害 ・林野火災、高層建築物火災又は危険物施設火災等の大規模な火災 ・航空機事故、列車事故で大規模又は特殊な救急・救助事故 ・その他応援が必要と判断されるもの
有田川町・紀美野町消防相互応援協定	紀美野町	平成18年4月1日	・火災防ぎょのための消防隊の派遣 ・その他災害防除のための応援隊の派遣 ・必要資機材の貸与
高野龍神国定公園における消防相互応援協定	田辺市 かつらぎ町 高野町 五條市 野迫川村 十津川村 伊都消防組合	平成23年7月1日	・火災事案 ・救急事案 ・救助事案 ・その他応援を必要とする事案
有田川町・かつらぎ町・伊都消防組合消防相互応援協定	かつらぎ町 伊都消防組合	平成28年9月1日	・火災、水害、その他の災害防ぎょのための消防隊の派遣 ・救急業務及び救助業務のための救急隊及び救助隊の派遣 ・必要資器材の貸与

消防水利の現況

消防水利数	公設消火栓	公設防火水槽	耐震性貯水槽	その他の水利
2,087	1,548	414	26	99

通信指令関係



高機能消防指令システム

通 信 概 要

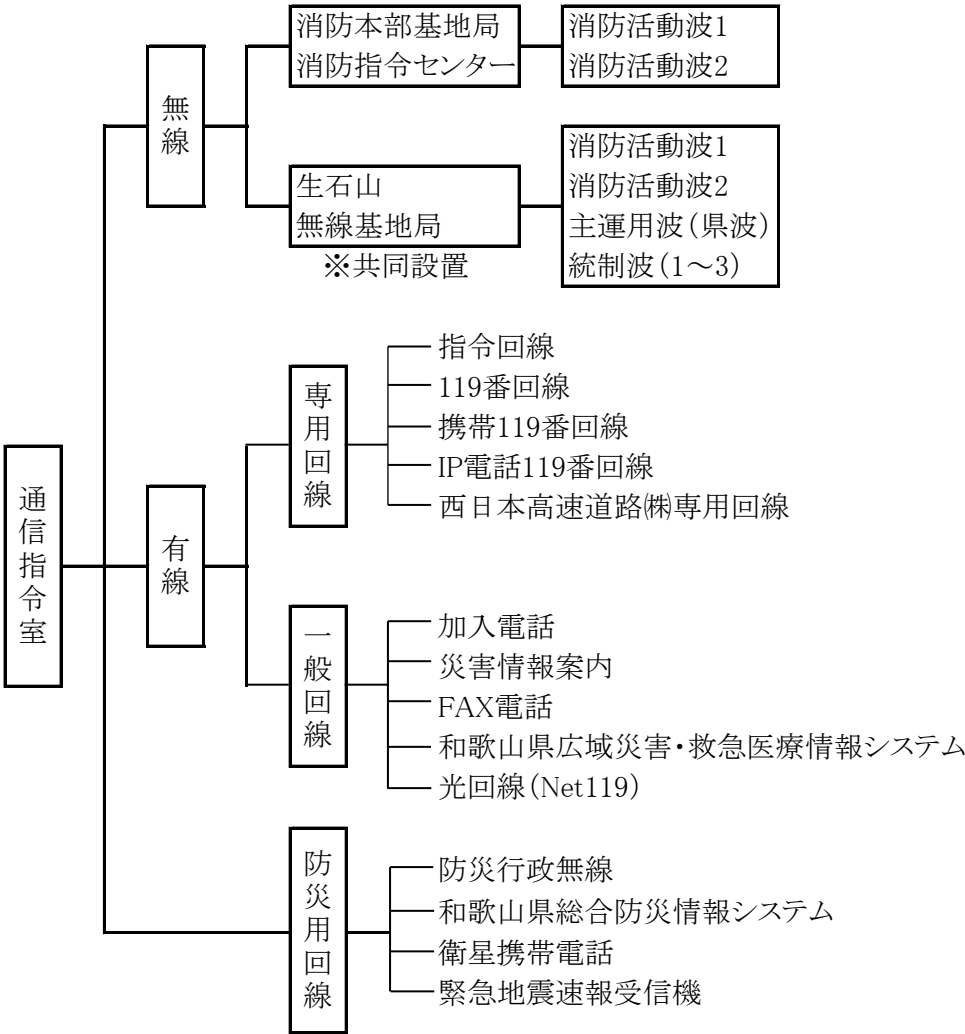
平成 25 年 12 月から高機能消防指令システムを導入し、発生場所の特定から出動隊の編成、出動指令までの一連の処理を瞬時に行い迅速な活動が可能となり、365 日 24 時間体制で災害から町民の安全、安心を守るため指令業務を遂行しています。

令和 2 年の 119 番専用電話の受信件数は 1,705 件でした。このうち、49.9%にあたる 850 件が救急要請などの災害通報で、50.1%にあたる 855 件が問い合わせなどの非災害通報でした。

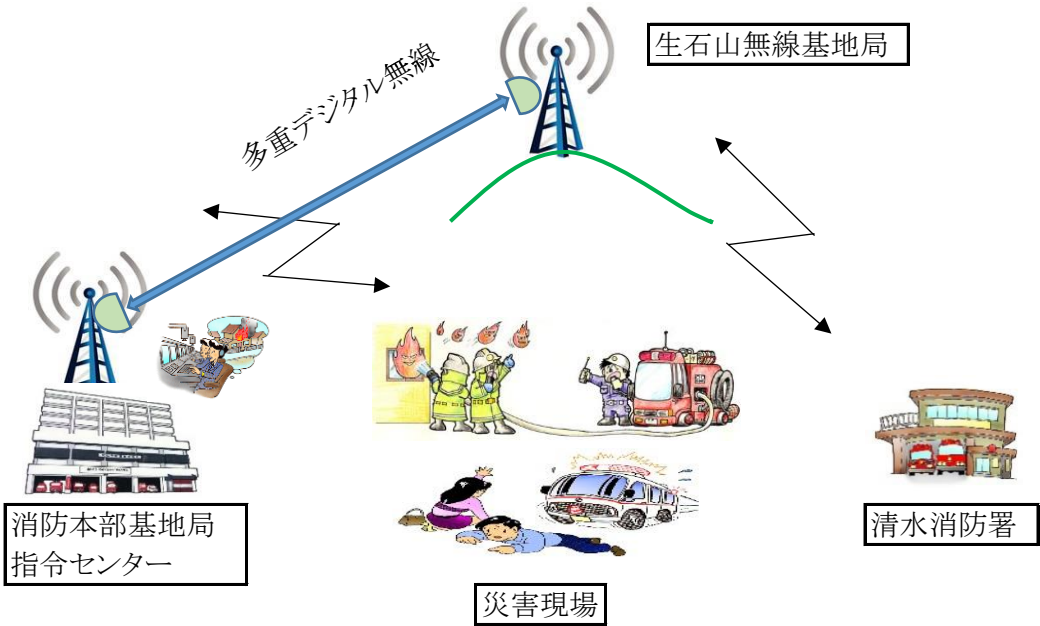
受信件数の内訳は、固定電話からの通報が 890 件（対前年比 169 件減 16%減）携帯電話からの通報は 815 件（対前年比 62 件減 7.1%減）となりました。



通信施設系統図



消防用無線局系統図



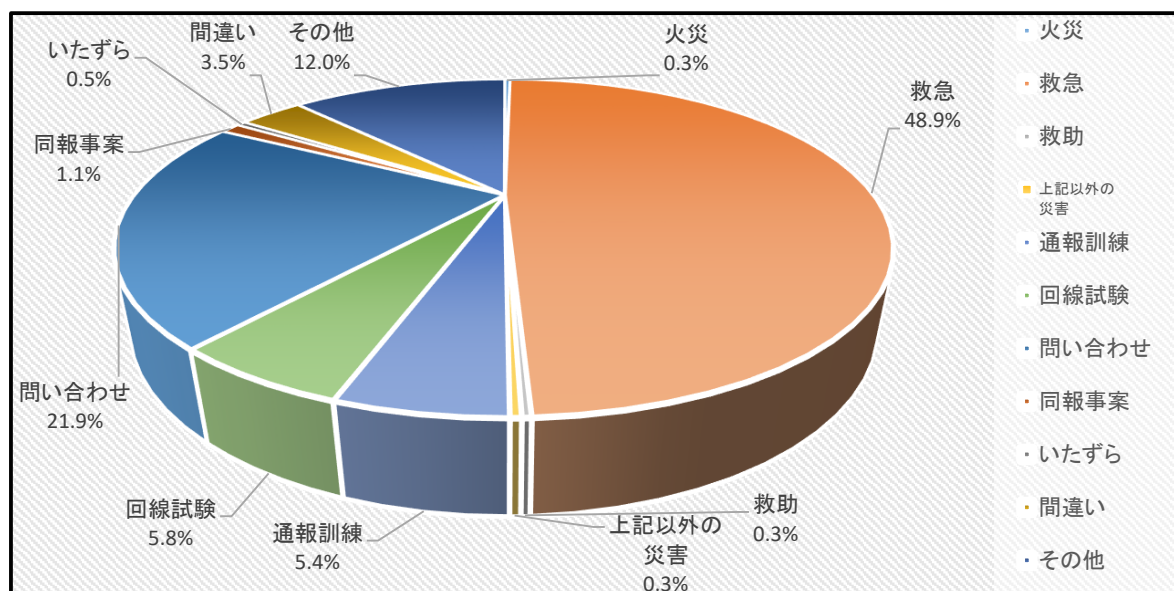
※無線形式はデジタル無線、平成27年より運用

119番通報受付件数

(令和2年中)

種 別	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
災 害	火 災	5	0	0	2	1	2	0	0	0	0	0	0
	救 急	834	76	60	77	63	57	59	75	81	55	77	69
	救 助	5	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	2
	上 記 以 外 の 災 害	6	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	2
	小 計	850	76	60	80	65	60	60	77	82	55	77	69
災害以外	通 報 訓 練	92	6	14	16	1	2	7	0	12	7	11	10
	回 線 試 験	99	3	6	24	4	8	11	11	6	9	9	4
	問 い 合 わ せ	374	57	19	33	16	33	18	35	43	40	25	31
	同 報 事 案	18	4	1	2	1	1	0	0	3	2	2	0
	い た ず ら	8	0	1	0	2	2	0	1	0	0	1	0
	間 違 い	59	5	1	3	2	6	8	7	11	6	3	3
	そ の 他	205	20	15	30	17	9	16	17	22	11	18	19
	小 計	855	95	57	108	43	61	60	71	97	75	69	67
合 計		1,705	171	117	188	108	121	120	148	179	130	146	136

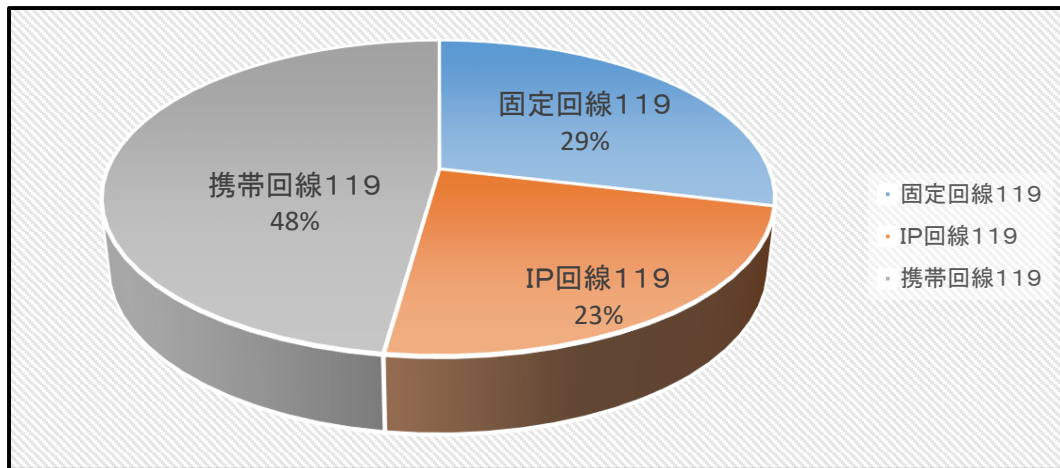
※通報受付件数ですので、災害件数とは異なります。



119番回線受付件数

(令和2年中)

種 別	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
固定回線 119	490	39	44	77	34	35	39	34	39	36	40	36	37
I P 回線 119	400	46	29	43	22	32	27	37	45	27	33	30	29
携帯回線 119	815	86	44	68	52	54	54	77	95	67	73	70	75
合 計	1,705	171	117	188	108	121	120	148	179	130	146	136	141



覚知別災害件数

(令和2年中)

種 別	計	119番通報			119番通報以外						
		固定電話	IP電話	携帯電話	一般回線	携帯電話	駆付	警察電話	自己覚知	事後聞知	その他
火 災	5	1	1	2	0	0	0	0	0	1	0
救 急	1,209	198	244	374	228	76	32	21	3	0	33
救 助	10	0	0	5	1	1	0	3	0	0	0
そ の 他 出 動	112	23	23	30	7	16	2	4	2	0	5
合 計	1,336	222	268	411	236	93	34	28	5	1	38

※その他出動 火災・救急・救助出動以外の出動、救急支援等も含む。

デジタル系無線局

	呼 出 名 称	免許種別	活動波		主運用波							統制波			出力
			1	2	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	
本部 ・ 古備 金屋 消防署	ありしょうほんぶ	基地局	○	○											10W
	ありしょうおいし	基地局	○	○				○				○	○	○	10W
	ありしょうきゅうきゅう1	車載型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10W
	ありしょうきゅうきゅう2	車載型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10W
	ありしょうきゅうきゅう4	車載型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10W
	ありしょうしき1	車載型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10W
	ありしょうこうほう1	車載型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10W
	ありしょうほんぶ1	車載型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	10W
	ありしょうたんく1	車載型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10W
	ありしょうかがく1	車載型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10W
	ありしょうきゅうじょ1	車載型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10W
	ありしょうけいばんぶ1	車載型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10W
	ありしょうほんぶ3	車載型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10W
	ありしょうしえん1	車載型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10W
	ありしょうしえん3	車載型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10W
	ありしょうしきほんぶ1	可搬型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10W
	ありしょう21	携帯型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5W
	ありしょう22	携帯型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5W
	ありしょう23	携帯型移動局	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	5W
	ありしょう24	携帯型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5W
	ありしょう25	携帯型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5W
	ありしょう26	携帯型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5W
	ありしょう27	携帯型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5W
	ありしょう28	携帯型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5W
	ありしょう29	携帯型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5W
清水 消防署	ありしょうしみず1	卓上型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10W
	ありしょうきゅうきゅう3	車載型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10W
	ありしょうこうほう2	車載型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10W
	ありしょうほんぶ2	車載型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10W
	ありしょうけいばんぶ2	車載型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10W
	ありしょうしえん2	車載型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10W
	ありしょう41	携帯型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5W
	ありしょう42	携帯型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5W
	ありしょう43	携帯型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5W
	ありしょう44	携帯型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5W
	ありしょう45	携帯型移動局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5W

※和歌山県は主運用波4を使用。

署活動用無線

陸上 移動局 (携帯)	実装 (CH)				電波形式	出力
	1	署	活	動	波	1
	2	署	活	動	波	2
	3	署	活	動	波	3
	4	署	活	県	波	
	5	署	活	防 災 相 互	波	
	6～22	緊急消防援助隊 (G 1 ～ G 17)				

※6～22CHにあつては、署活動用無線機30台中、12台のみ実装

有田川町の地震情報

(令和2年中)

発生日時		最大震度	観測場所
令和2年5月17日	20時38分頃	2	消防本部
令和2年8月12日	03時28分頃	1	
令和2年9月7日	10時39分頃	4	

※消防本部内に設置している計測震度計によるもの



有田川町消防本部
災害情報案内:0737-52-6969

有田川町の気象

当町の気候は、瀬戸内気候区と南海気候区に属し、比較的温暖な気候に恵まれています。低地部と山間部では、気象状況に若干の差異があります。西側の低地部では、最も寒い日でも、零度を下回ることが少ない一方で、東側の山間部では、毎年積雪が観測されます。

令和2年中の最高気温は37.0℃、最低気温は-2.8℃となっています。また、大雨や台風による気象災害が発生しやすく、年間降水量は2085mmで、月平均では173.8mmとなっています。

(有田川町消防本部観測)

気 温	年 平 均 気 温	16.6℃	
	最 高 気 温	37.0℃	(8月14日)
	最 低 気 温	-2.8℃	(2月7日)
風 向 風 速	年 平 均 風 速	1.7m/s	
	最大瞬間風速	27.7m/s	(9月7日 南南東)
	年間最多風向	南東	
湿 度	年 平 均 湿 度	76.9%	
	最 大 湿 度	99.9%	(1月23日)
	最 小 湿 度	13.0%	(2月24日)
雨 量	年 降 水 量	2085.0mm	
	月最大降水量	623.5mm	(7月)
	日 最 大 雨 量	89.5mm	(7月4日)
	時間最大雨量	65.0mm	(7月24日 22時～23時)

月 別 気 象 統 計

(令和2年中)

	月平均	月平均	最大瞬間	最大瞬間	月平均	月最高	月最低	月平均	月最高	月最低	月平均	月平均	10分最大	時間最大	月最大	月積算
	風速	風向	風速	時 風向	気温	気温	気温	相対湿度	相対湿度	相対湿度	実効湿度	現地気圧	雨量	雨量	雨量	雨量
単位	m/s		m/s		℃	℃	℃	%	%	%	%	h P a	mm	mm	mm	mm
1月	1.8	南東	24.9	南南東	7.8	18.3	0.7	76.8	99.9	40.8	76.9	1010.0	21.5	40.0	46.0	116.0
2月	2.0	南東	17.3	西北西	7.5	19.9	-2.8	70.2	99.9	13.0	70.5	1013.0	2.0	7.0	17.0	67.5
3月	1.9	南東	17.8	南東	10.6	22.1	0.4	72.5	99.7	18.8	71.4	1006.9	4.0	10.5	21.0	104.5
4月	2.0	南東	19.6	南	12.7	22.7	2.9	65.0	99.7	15.0	66.4	1005.9	6.0	10.0	37.5	125.0
5月	1.6	南東	14.9	北	19.7	28.2	10.6	73.3	99.9	15.5	72.4	1002.8	4.5	14.0	28.0	98.0
6月	1.5	南東	20.8	南南西	23.8	30.8	16.6	81.1	99.9	35.2	80.0		6.0	14.5	65.0	232.5
7月	1.6	南	23.9	南西	25.6	34.3	18.7	88.6	99.9	53.0	88.3	1000.6	22.5	65.0	89.5	623.5
8月	1.4	南東	12.0	南南東	28.9	37.0	22.4	77.4	99.8	32.5	77.6	1003.0	6.5	25.5	33.0	43.5
9月	1.5	南東	27.7	南南東	24.1	33.5	16.8	85.2	99.7	36.9	85.0	1002.7	9.5	24.0	53.5	261.5
10月	1.6	南東	14.8	北北西	17.5	27.0	7.1	78.3	99.9	41.3	79.1	1008.1	7.5	27.5	86.0	294.0
11月	1.5	南東	17.3	北北東	13.8	24.6	5.3	78.5	99.9	38.3	77.6	1013.0	4.0	14.0	35.0	85.0
12月	2.1	南東	20.0	西北西	7.4	17.1	0.6	75.1	99.7	40.8	75.2	1011.8	1.5	3.0	7.0	34.0
平均	1.7	南東			16.6			76.9			76.7	1006.4				
最高	10.6	北西	27.7	南南東		37			99.9		93.2	1027.7	22.5	65.0	89.5	623.5
起時	12月30日		9月7日			8月14日			1月23日		7月9日	2月21日	7月24日	7月24日	7月4日	7月
	15:59		7:41			13:54			9:48			8:37	21:40	22:20		
最低							-2.8			13	55.5	980				
起時							2月7日			2月24日	3月25日	4月13日				
							3:31			13:19		2:43				
積算																2085.0

※有田川町消防本部観測

火災統計



実放水訓練

火災統計について

1 火災統計

火災統計は、消防庁制定の火災報告取扱要領に従って、分類統計したものです。同取扱要領による火災の定義、火災の種別、火災損害は次のとおりです。

(1) 火災の定義

「火災」とは、人の意図に反して発生し若しくは拡大し、又は放火により発生して消火の必要がある燃焼現象であって、これを消火するために消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とするもの、又は人の意図に反して発生し若しくは拡大した爆発現象をいう。

(2) 火災の種別

- ・建物火災 建物又はその収容物が焼損した火災をいう。
- ・林野火災 森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう。
- ・車両火災 原動機によって運行することができる車両及び被けん引車又はこれらの積載物が焼損した火災をいう。
- ・船舶火災 船舶又はその積載物が焼損した火災をいう。
- ・航空機火災 航空機又はその積載物が焼損した火災をいう。
- ・その他の火災 上記の火災以外の火災（空地、田畑、道路、河川敷、ごみ集積場、屋外物品集積場、軌道敷、電柱類等の火災）をいう。

(3) 火災損害

「火災損害」とは、火災によって受けた直接的な損害をいい、消火のために要した経費、焼跡整理費、り災のための休業による損失等の間接的な損害を除いたものをいう。

2 火災の概況

令和2年中の火災は5件で、その内訳は林野火災4件、その他の火災1件となっており、人口1万人あたりの出火件数（出火率）では1.9件となっています。火災損害見積額は797千円、林野焼損面積は39a、火災による死者1人、負傷者1人となっています。また、出火原因別では「焼却火・たき火等」4件、「不明」1件の順となっています。

3 火災の調査

火災の調査は、消防関係法令に基づき火災予防を主とする消防行政上の必要を満たすために認められた、きわめて重要な業務です。

消防機関の行う調査は、出火点となりやすい箇所や防火管理上盲点となりやすい点など、危険要素の一つひとつを究明し、調査結果を火災予防施策へ反映することを目的としています。

令和2年中の火災発生状況

◇ 火 災 概 要

(令和2年中)

(比較△は減)

火災統計			令和元年	令和2年	比較
出火件数			10	5	△ 5
火災種別	建物		5	－	△ 5
	林野		2	4	2
	車両		2	－	△ 2
	その他		1	1	0
焼損棟数	全焼		2	－	△ 2
	半焼		1	－	△ 1
	部分焼		1	－	△ 1
	ぼや		4	－	△ 4
焼損面積	建物 (㎡)	床面積	325.1	－	△ 325.1
		表面積	－	－	0
	その他(㎡)		5,151.4	1,155.0	△ 3,996.4
り災世帯	全損		－	－	0
	半損		－	－	0
	小損		2	－	△ 2
り災人員			5	－	△ 5
死傷者	死者		－	1	1
	傷者		－	1	1
損害見積額 (千円)	建物	建物	9,336	－	△ 9,336
		収容物	2,164	－	△ 2,164
	林野		422	791	369
	車両		160	－	△ 160
	その他		106	6	△ 100
	合計		12,188	797	△ 11,391

◇ 出 火 原 因 の 状 況

	令和元年	令和2年	比較
焼却火・たき火等	5	4	△ 1
機械器具類	4	－	△ 4
不明・調査中	1	1	0

過去10年間の火災発生状況

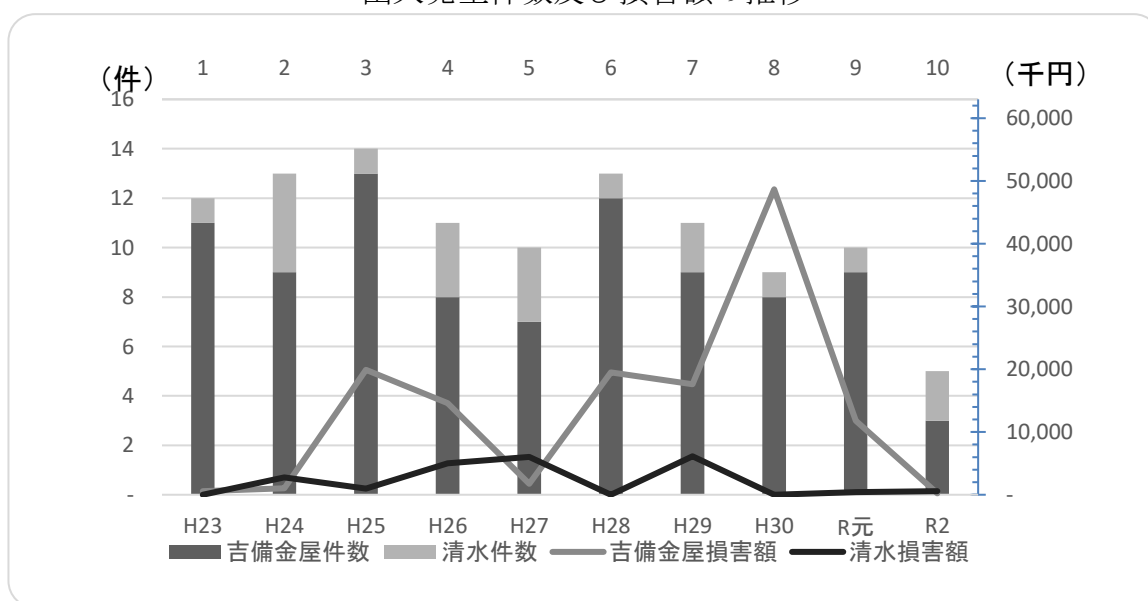
吉備金屋消防署管内

年別	火災件数	火災種別				焼損棟数	り災世帯	り災人員	死傷者数		焼損面積		損害額 (千円)
		建物	林野	車両	その他				死者	傷者	建物 (㎡)	林野 (a)	
H23	11	3	1	1	6	1	-	-	1	-	12.6	0.3	570
H24	9	3	-	2	4	3	2	7	-	1	33.4	-	1,037
H25	13	1	-	1	11	1	1	1	-	1	155.0	-	19,913
H26	8	3	-	2	3	8	5	16	1	-	450.0	-	14,580
H27	7	2	-	-	5	2	4	14	-	1	58.0	-	1,764
H28	12	6	1	1	4	11	8	13	-	3	271.0	28.0	19,505
H29	9	4	-	1	4	8	2	9	-	2	456.2	-	17,604
H30	8	7	-	-	1	7	-	-	-	-	471.5	-	48,668
R元	9	5	1	2	1	7	2	5	-	-	323.1	14.0	11,780
R2	3	-	2	-	1	-	-	-	1	1	-	25.5	224

清水消防署管内

年別	火災件数	火災種別				焼損棟数	り災世帯	り災人員	死傷者数		焼損面積		損害額 (千円)
		建物	林野	車両	その他				死者	傷者	建物 (㎡)	林野 (a)	
H23	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
H24	4	3	1	-	-	3	3	4	2	-	246.0	-	2,789
H25	1	1	-	-	-	2	1	1	-	-	100.7	-	957
H26	3	3	-	-	-	5	3	4	1	-	209.5	-	5,026
H27	3	3	-	-	-	5	3	4	1	-	221.1	-	6,016
H28	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
H29	2	1	-	-	1	2	1	2	-	-	399.0	-	6,129
H30	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
R元	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	2.0	14.0	408
R2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	13.9	573

出火発生件数及び損害額の推移

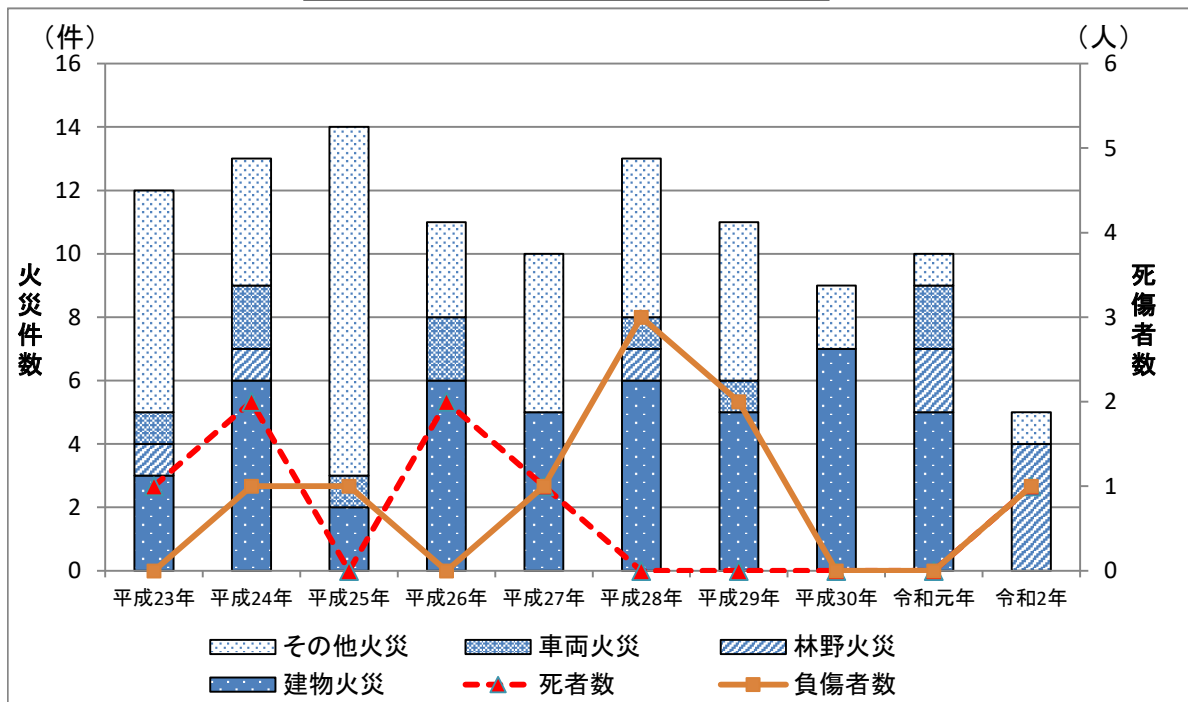


年別火災件数等の推移

年別		平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年
火災 種別	建物火災	3	6	2	6	5	6	5	7	5	－
	林野火災	1	1	－	－	－	1	－	－	2	4
	車両火災	1	2	1	2	－	1	1	－	2	－
	その他火災	7	4	11	3	5	5	5	2	1	1
	計	12	13	14	11	10	13	11	9	10	5
出 火 率		4.4	4.8	5.1	4.0	3.7	4.8	4.1	3.4	3.8	1.9
死 者		1	2	－	2	1	－	－	－	－	1
死 者 率		3.7	7.3	－	7.3	3.7	－	－	－	－	3.8
負 傷 者		－	1	1	－	1	3	2	－	－	1
建物焼損面積(m ²)		13	279	256	660	279	271	855	471	325	－
建物火災一件あたりの 焼損面積(m ²)		4.3	46.5	128.0	110.0	55.8	45.0	171.0	67.3	64.6	－
林野火災焼損面積(a)		0.3	－	－	－	－	28.0	－	－	28.0	39.0
林野火災一件あたりの 焼損面積(a)		0.3	－	－	－	－	28.0	－	－	14.0	9.8
総損害見積額(千円)		570	3,826	20,870	19,606	7,780	19,505	23,732	48,668	12,188	797
一件あたりの 平均損害見積額(千円)		48	294	1,491	1,782	778	1,500	2,158	5,408	1,219	159

※出火率(人口1万人あたりの出火件数)＝出火件数／人口×10,000 死者率(人口10万人あたりの死者数)＝死者数／人口×100,000

火災種別発生件数及び死傷者数の推移



救急・救助統計



引揚救助訓練

救 急 業 務 に つ い て

1 救急活動

救急活動は、急病人や事故等による怪我人に対して、応急処置を実施し、症状に適合する医療機関に迅速に搬送することにより、救命と悪化防止を図ることを目的としています。

当消防本部は、昭和 54 年 10 月 1 日から吉備、金屋地域、また昭和 62 年 10 月 1 日から清水地域の救急業務を消防組合として開始しました。

現在も、救急自動車を吉備金屋消防署に 2 台、清水消防署に 1 台を配備し、住民の事故や急病など、緊急事態に備え、対応しています。

令和 2 年は、1, 209 件出動し、延べ 1, 130 人を搬送しました。

2 救急救命士

プレホスピタルケア（救急現場及び搬送途上の応急処置）の充実を図るため平成 3 年に救急救命士法が制定され、当消防本部においては、平成 8 年度に初めて救急救命士が誕生しました。

令和 2 年 12 月現在、救急救命士の資格を有する職員は 21 人となり、救急現場等で活躍しています。また、高度な救急救命処置が可能な高規格救急自動車と特定行為資機材の導入を平成 10 年から開始し、現在では、全て高規格救急自動車を運用しています。

救急救命士による救命効果の向上を図るため、救急救命士の処置範囲の拡大が検討され、メディカルコントロール体制（①医師との常時連絡体制、②救急活動の事後検証体制、③救急救命士の再教育の充実など）の整備を前提条件として、平成 15 年 4 月から医師の指示を受けなくても除細動ができるようになり、平成 16 年 7 月からは気管挿管も可能になりました。

また、平成 18 年 4 月からは、アドレナリン（心拍再開を補助する強心剤）の使用が認められ、平成 26 年 4 月からは、血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与及び心肺機能停止前の重度傷病者への静脈路確保と輸液が実施できるようになりました。

3 和歌山県救急救命協議会

消防機関による救急搬送について、傷病者の適切な搬送及び受入れを図るため、「消防法の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 34 号）」が平成 21 年 5 月 1 日に公布され、同年 10 月 30 日に施行されました。改正消防法では、消防機関及び医療機関等により構成する協議会を設置すること、また傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準の策定を都道府県に義務付けています。

和歌山県では、和歌山県救急救命協議会を設置し、消防機関と医療機関の連携体制を強化するとともに、搬送先医療機関の選定困難事案の発生をなくし、傷病者の症状に応じた適切な搬送及び受入体制の構築を目指し「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」を策定し、また同協議会は救急隊員（救急救命士を含む。以下同じ）の資質を向上し、医学的観点から救急隊員が行う応急処置等の質を保障することにより、傷病者の救命効果の向上を図ることを目的としています。

4 紀北地域メディカルコントロール協議会

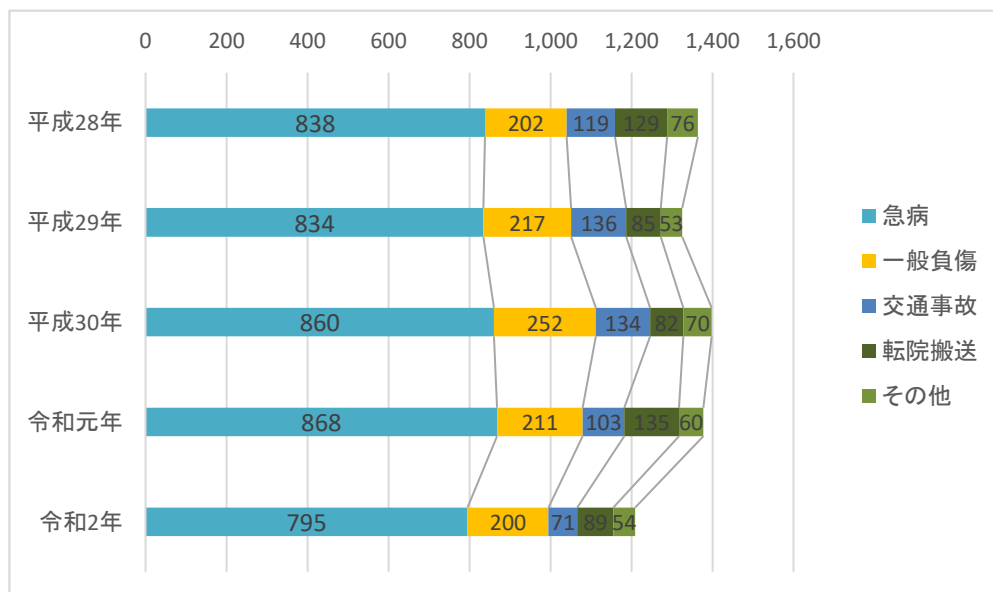
和歌山県救急救命協議会の規定により、和歌山県紀北の 9 地域（橋本市、高野町、伊都消防組合、那賀消防組合、海南市、紀美野町、有田市、湯浅広川消防組合、有田川町）の救急活動について医学的観点からの事後検証、救急現場における救急救命士に対する指示、指導、助言、各種救命処置の実施手順、救急隊員の教育などを協議する組織として、和歌山県立医科大学医師を会長に 9 地域の消防本部で構成される紀北地域メディカルコントロール協議会が平成 26 年 5 月に設置されました。

救急出動状況

(過去5年間の推移・前年との比較)

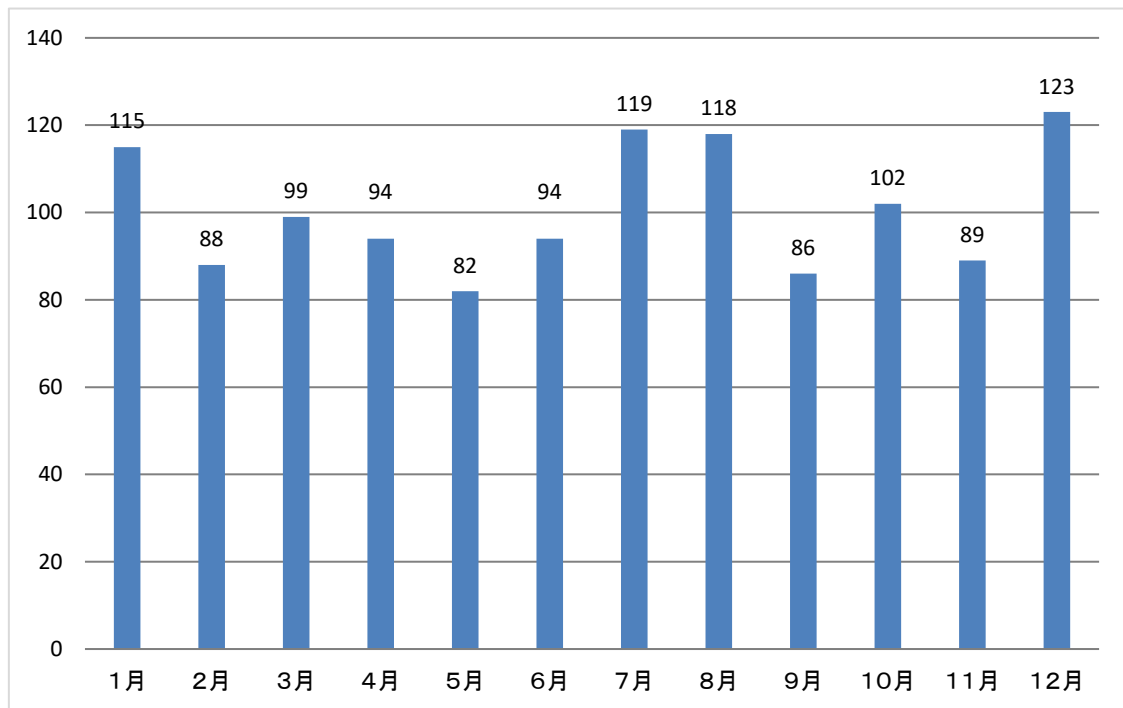
区分		年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	前年比較	
出 動 件 数			1,364	1,325	1,398	1,377	1,209	-168	
事 故 種 別	急 病		838	834	860	868	795	-73	
	一 般 負 傷		202	217	252	211	200	-11	
	交 通 事 故		119	136	134	103	71	-32	
	労 働 災 害		28	20	17	21	21	0	
	運 動 競 技		9	6	12	5	4	-1	
	自 損 行 為		8	4	7	5	8	3	
	火 災		2	2	0	0	1	1	
	加 害		2	1	0	3	2	-1	
	水 難		1	1	2	2	2	0	
	自 然 災 害		0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	転 院 搬 送		129	85	82	135	89	-46
		医 師 搬 送		0	3	8	4	5	1
		資器材等輸送		0	0	0	0	0	0
		そ の 他		26	16	24	20	11	-9
搬 送 件 数			1,241	1,236	1,283	1,276	1,123	-153	
搬 送 人 員			1,252	1,251	1,318	1,286	1,130	-156	
不 搬 送			123	89	115	101	86	-15	

- ・前年に比べ出動件数が減少しました。特に急病、交通事故、転院搬送が大きく減少しました。
- ・急病の割合が全出動件数の6割以上を占めています。



月別出動状況

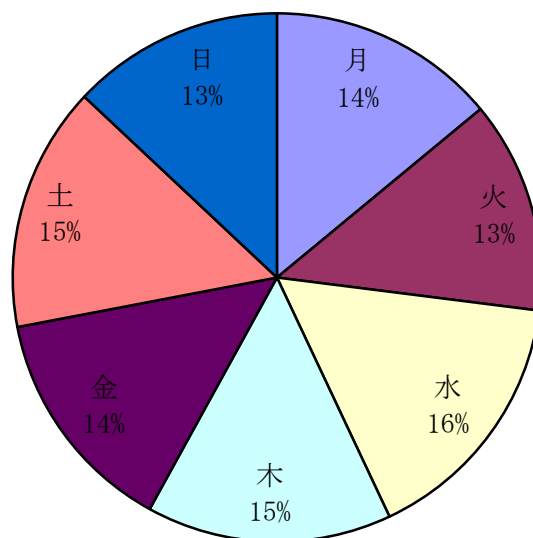
(令和2年中)



曜日別出動状況

(令和2年中)

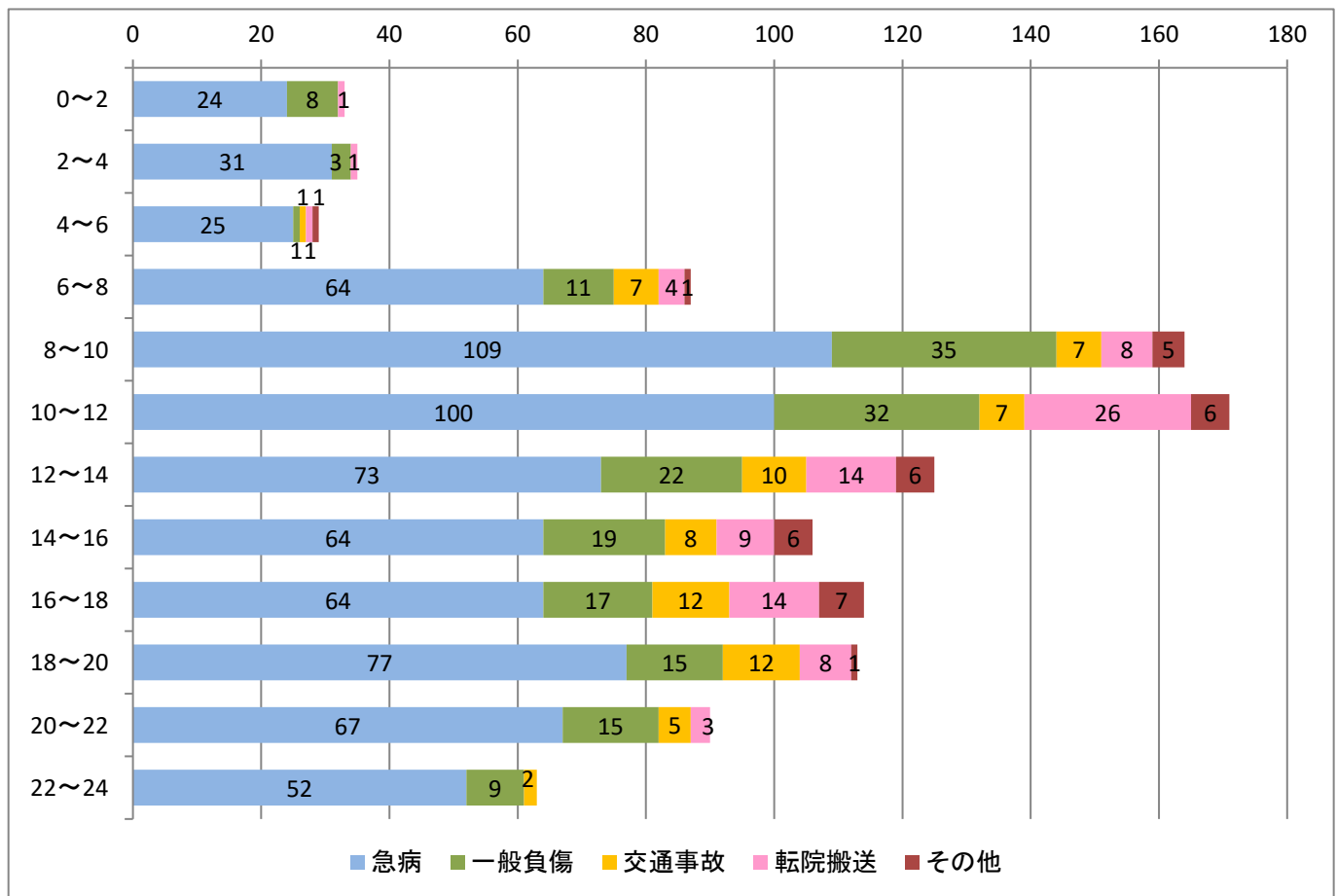
曜日	月	火	水	木	金	土	日	合計
件数	171	160	194	179	167	185	153	1,209



時間別搬送人員状況

(令和2年中)

種別 時間	急病	一般 負傷	交通 事故	労働 災害	運動 競技	自損 行為	火災	加害	水難	自然 災害	そ の 他				合計	
											転院 搬送	医師 搬送	資器材 輸送	その他		
0～2	24	8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	33	97
2～4	31	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	35	
4～6	25	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	29	
6～8	64	11	7	0	0	0	0	1	0	0	4	0	0	0	87	251
8～10	109	35	7	3	0	2	0	0	0	0	8	0	0	0	164	
10～12	100	32	7	4	1	1	0	0	0	0	26	0	0	0	171	
12～14	73	22	10	5	0	1	0	0	0	0	14	0	0	0	125	516
14～16	64	19	8	5	1	0	0	0	0	0	9	0	0	0	106	
16～18	64	17	12	3	2	2	0	0	0	0	14	0	0	0	114	
18～20	77	15	12	0	0	0	0	1	0	0	8	0	0	0	113	266
20～22	67	15	5	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	90	
22～24	52	9	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63	
計	750	187	71	20	4	7	0	2	0	0	89	0	0	0	1,130	



傷病程度と年齢別搬送状況

(令和2年中)

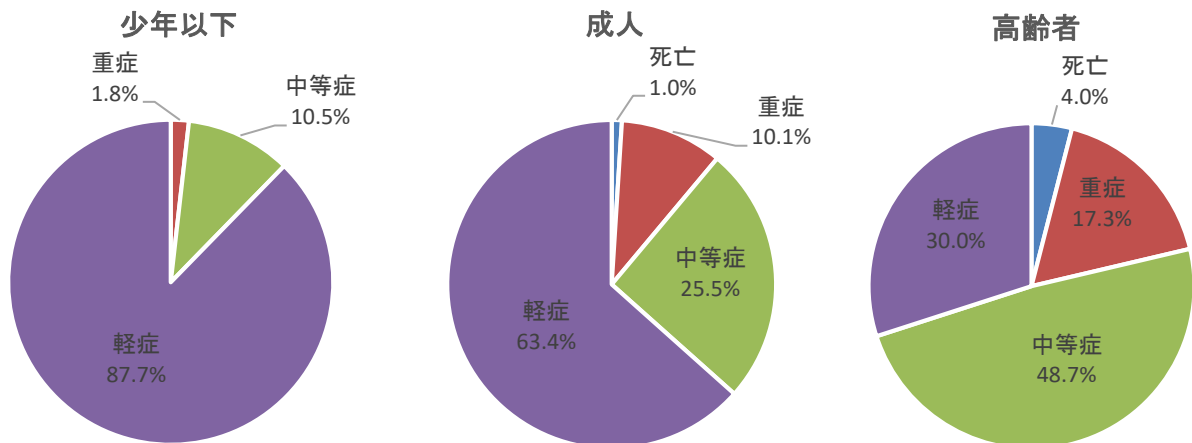
年齢別 程度別	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
死亡	0	0	0	3	31	34
重症	0	0	1	30	134	165
中等症	0	2	4	76	377	459
軽症	0	28	22	189	232	471
その他	0	0	0	1	0	1
合計	0	30	27	299	774	1,130

※年齢区分

- ・新生児(生後28日未満)
- ・乳幼児(生後28日以上7歳未満)
- ・少年(7歳以上18歳未満)
- ・成人(18歳以上65歳未満)
- ・高齢者(65歳以上)

※傷病程度

- ・重症…3週間以上の入院、加療を必要とするもの。
- ・中等症…入院を必要とするもので重症に至らないもの。
- ・軽症…入院、加療を必要としないもの。
- ・その他…医師の診断がないもの及びその他の場所に搬送したもの。

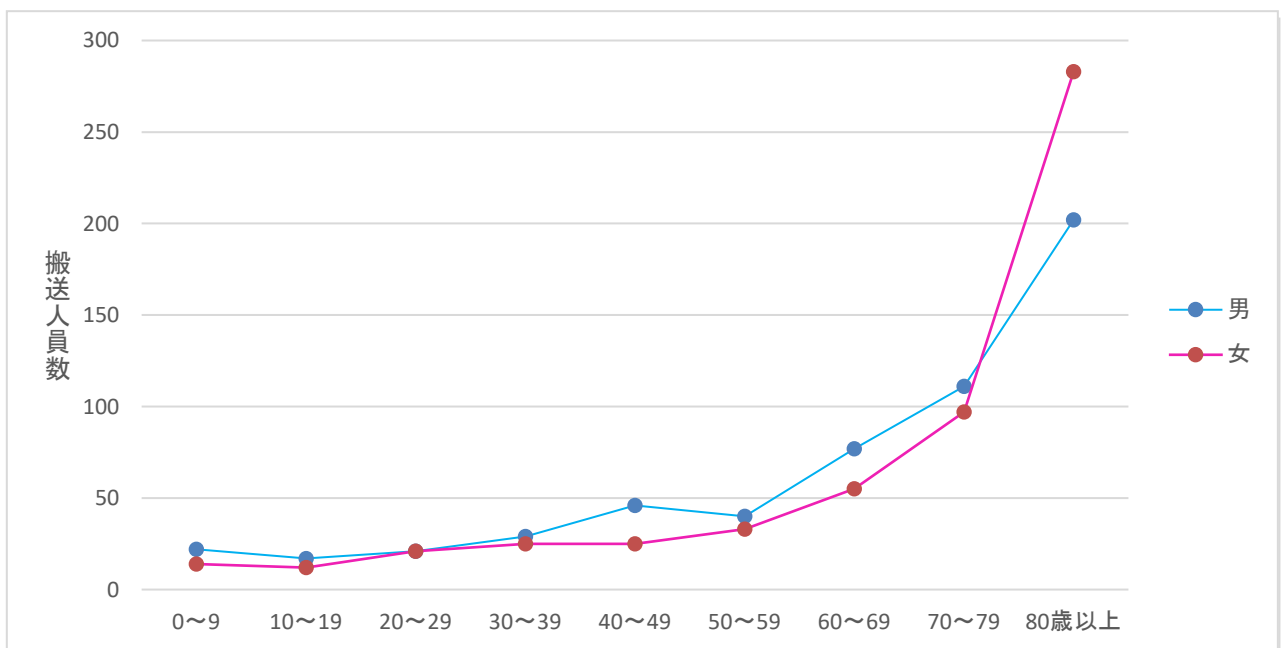


※円グラフに傷病程度「その他」は含まず。

年齢別・性別搬送人員状況

(令和2年中)

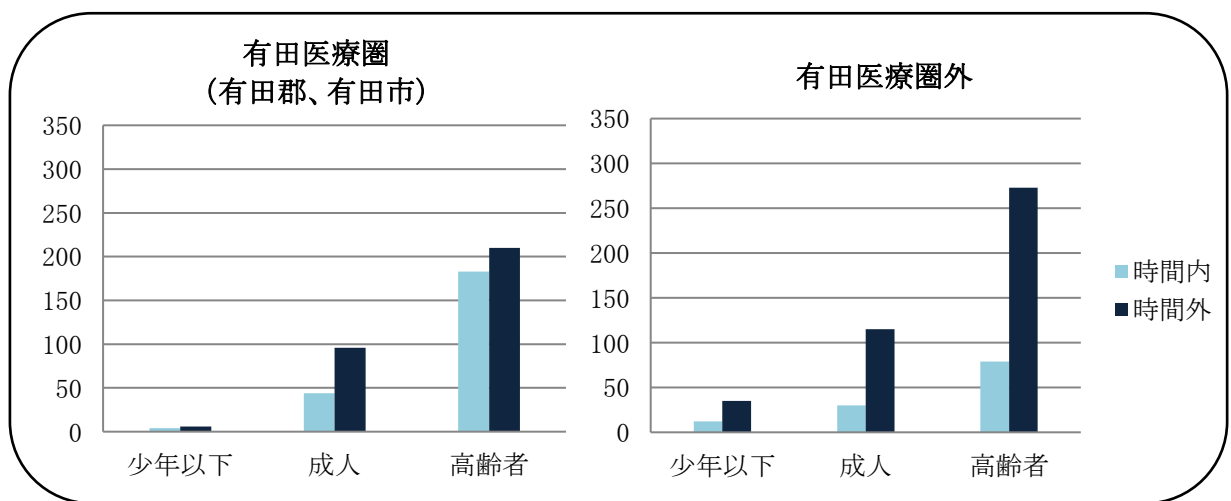
年齢別	0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80以上	合計
男	22	17	21	29	46	40	77	111	202	565
女	14	12	21	25	25	33	55	97	283	565
計	36	29	42	54	71	73	132	208	485	1,130



医療圏別と年齢別搬送状況

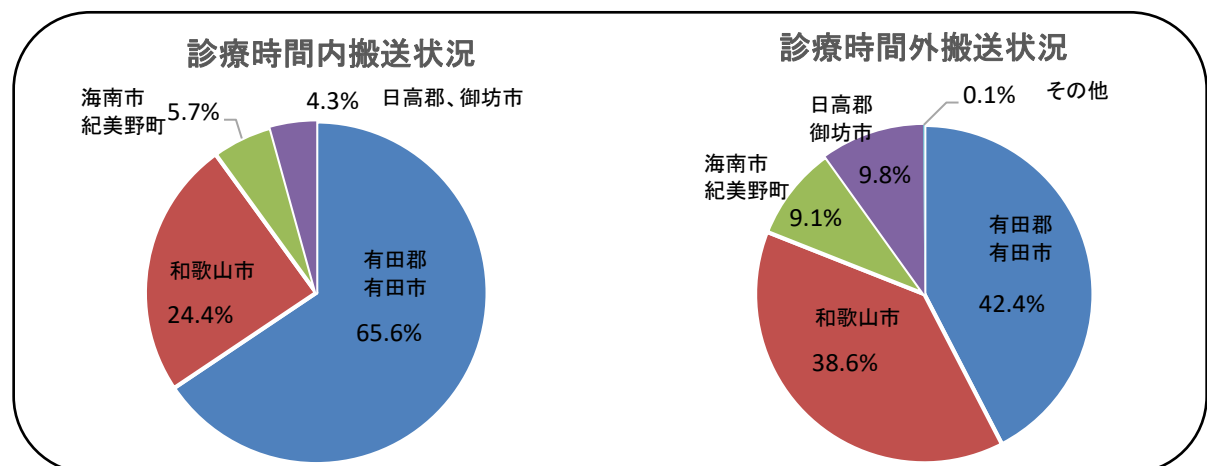
(令和2年中)

医療圏別		年齢別	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計	%
有田郡 有田市	診療時間内		0	2	2	44	183	231	48%
	診療時間外		0	1	5	96	210	312	
和歌山市	診療時間内		0	5	4	24	53	86	52%
	診療時間外		0	20	11	67	185	283	
海南市 紀美野町	診療時間内		0	0	2	5	13	20	
	診療時間外		0	0	1	26	40	67	
日高郡 御坊市	診療時間内		0	1	0	1	13	15	
	診療時間外		0	1	2	21	48	72	
その他	診療時間内		0	0	0	0	0	0	
	診療時間外		0	0	0	1	0	1	
ドクターヘリ	運行可能時間		0	0	0	14	29	43	
合 計			0	30	27	299	774	1,130	



※ドクターヘリコプター搬送にあつては対象に含まず

診療時間内外における医療圏別搬送状況



※ドクターヘリコプター搬送にあつては対象に含まず

※診療時間内とは、平日9時～17時の診療時間帯とする。

※診療時間外とは、上記診療時間内以外の時間帯とする(夜間、土日祝日)。

※ドクターヘリコプターの時間帯は、8時～日没までとする(休日等は問わない)。

救急救命士による特定行為の状況

令和2年中に救急救命士が傷病者に対し実施した特定行為の状況

*1 除細動	*2 器具による 気道確保	*3 静脈路確保 (心停止)	*4 薬剤投与	*5 静脈路確保 (心停止前)	*6 血糖測定	*7 ブドウ糖 投与	*8 エピペン
4	30	19	12	3	18	0	0

※特定行為

医師の包括的指示、または具体的指示を得たうえで救急救命士のみが行える高度な救急救命処置をいう。

包括的指示とは、処置等の対応をあらかじめ一定の範囲で認めておく医師の事前指示のことをいう。

具体的指示とは、傷病者の状態をオンライン(電話)で医師に伝え直接指示を受けること。

*1、*6、*8は医師の包括的指示、*2～*5、*7は医師の具体的指示により実施するもの。

*1除細動

心肺停止傷病者に対し、心電図を解析し電気ショックを与えることをいう。

*2器具による気道確保

心肺停止や呼吸停止の傷病者に対し、有効な人工呼吸を行うために気管チューブや食道閉鎖式エアウェイ等の器具を用い気道を確保するものをいう。

*3静脈路確保(心停止)

心肺停止傷病者に対し、蘇生に有効な薬剤を投与できるよう静脈に点滴ラインを確保することをいう。

*4薬剤投与

上記(*3)の静脈路から蘇生に有効な薬剤を投与することをいう。

*5静脈路確保(心停止前)

意識障害や脱水、外傷の傷病者に対し、必要と判断した場合に静脈に点滴ラインを確保することをいう。

*6血糖測定

意識障害の鑑別や搬送先決定のため必要と判断した際に実施するもの。

*7ブドウ糖投与

上記の血糖測定結果により低血糖と判断された場合に実施するもの。

*8エピペン

自己注射可能なアドレナリン製剤の処方を受けた傷病者に対し、アナフィラキシーショックにより生命が危険な状態にある場合に実施するもの。

心肺停止傷病者数と住民手当の状況

令和2年中に搬送した心肺停止傷病者数並びに一般住民の応急手当の状況

救急出動件数		※左記のうち一般住民による応急手当 (止血、冷却処置、心肺蘇生等)	
1,209	うち心肺停止	103	※うち心肺蘇生 (救命処置)
	33		22

※応急手当とは、一般住民が救急隊が到着するまでに行った処置のことをいう。

※応急手当のうち、心臓や呼吸が止まってしまった人に対して行う心肺蘇生を救命処置という。

P A 連 携 出 動 状 況

令和2年中の救急隊と支援隊の連携出動状況

指令内容	救急支援(特命)	救急支援(増員)	救急支援(その他)	ドクターヘリ支援
件 数	62	28	1	1

※PA連携

救命、搬出など活動上必要であると判断された場合に、救急隊と支援隊が連携して出動する場合のもの。

※救急支援(特命)

119番受信時に心肺停止が疑われ、救命のためにより効果が得られると判断された場合のもの。

※救急支援(増員)

発生場所の道路が狭隘で救急車停車位置から現場の距離が遠い場合、又は3階以上の階など、通常の救急隊3名での搬出活動が困難とされる場合のもの。

※救急支援(その他)

高速道路上等での安全管理、交通整理など上記以外に救急活動の支援が必要な場合のもの。

※ドクターヘリ支援

ドクターヘリコプターの離着陸時の現場の安全確保のために支援が必要な場合のもの。

ドクターヘリコプター

和歌山県立医科大学 高度救命救急センター

和歌山県ドクターヘリコプターは、2003年から和歌山県立医科大学附属病院を基地病院として、3県（和歌山県・奈良県・三重県）合同運用形式で、全国では7番目、関西では初の運航開始となりました。

和歌山県のみならず、奈良県南部・三重県南部も含めた広い紀伊半島をカバーするために、通常の基地病院を中心とした半径50km圏ではなく、行政の枠組みを超えて当初から半径100km圏内を運航範囲としていることが特徴です。また、2009年から大阪府ドクターヘリコプターと、2012年には徳島県ドクターヘリコプターとそれぞれ相互応援協定を締結し、広域運航による各機出動中の重複要請にも対応できるようになりました。さらに、奈良県ドクターヘリコプター、三重県ドクターヘリコプターとも2019年に相互応援協定を締結したことで、日ごろの救急医療のみならず、大規模災害時の応援体制が構築されました。

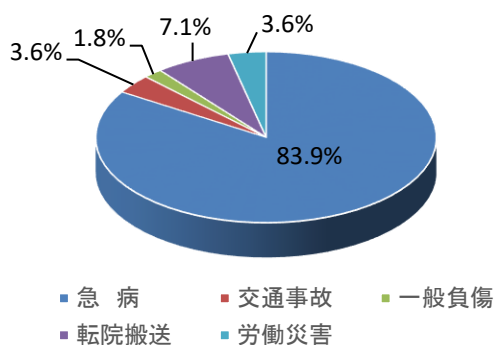
（高度救命救急センター ホームページより）

ドクターヘリコプターを要請した事故種別

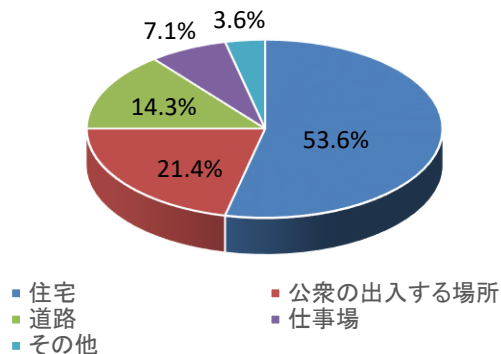
（令和2年中）

署 別	急 病	交通事故	一般負傷	転院搬送	労働災害	合 計
吉備金屋消防署	42	2	0	2	2	48
清 水 消 防 署	5	0	1	2	0	8
合 計	47	2	1	4	2	56

ドクターヘリコプター要請の事故種別



ドクターヘリコプター要請の発生場所



ドクターヘリコプターによる搬送 発生場所

（令和2年中）

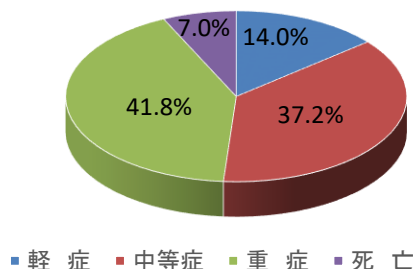
署 別	住宅	公衆の出入する場所	道路	職場	その他	合 計
吉備金屋消防署	25	10	7	4	2	48
清 水 消 防 署	5	2	1	0	0	8
合 計	30	12	8	4	2	56

ドクターヘリコプターにより搬送された方の傷病程度

（令和2年中）

署 別	軽 症	中等症	重 症	死 亡	合 計
吉備金屋消防署	5	13	15	3	36
清 水 消 防 署	1	3	3	0	7
合 計	6	16	18	3	43

ドクターヘリコプターで搬送された方の傷病程度



有田川町内ドクターヘリコプター離着陸場

	名 称	緯度経度	区 分	地 域
1	有田川町防災ヘリポート（上中島）	緯度 34度4分14秒 経度 135度11分51秒	A	吉 備
2	吉備ヘリストップ（庄）	緯度 34度4分14秒 経度 135度14分26秒	A	
3	有田川町東グラウンド（庄）	緯度 34度4分18秒 経度 135度14分1秒	B	
4	有田川町消防本部ヘリポート（庄）	緯度 34度3分13秒 経度 135度14分21秒	A	
5	生石高原駐車場（生石）	緯度 34度6分14秒 経度 135度19分25秒	B	金 屋
6	有田東急ゴルフクラブ（釜中）	緯度 34度6分40秒 経度 135度14分7秒	B	
7	金屋中学校（中井原）	緯度 34度3分49秒 経度 135度15分31秒	B	
8	長谷川野球場（長谷川）	緯度 34度3分31秒 経度 135度18分3秒	B	
9	黒沢ハイランド（彦ヶ瀬）	緯度 34度7分45秒 経度 135度17分38秒	A	
10	海南高原CCヘリポート（上六川）	緯度 34度7分20秒 経度 135度15分10秒	B	
11	早月農園ヘリポート（尾上）	緯度 34度4分56秒 経度 135度19分2秒	B	
12	明恵峡温泉第2駐車場（修理川）	緯度 34度2分10秒 経度 135度16分27秒	B	
13	西ヶ峯ヘリポート（西ヶ峯）	緯度 34度5分36秒 経度 135度16分57秒	B	
14	中峯川村ヘリポート(中峯)	緯度 34度5分33秒 経度 135度17分55秒	B	
15	有田川町若者広場（三田）	緯度 34度5分37秒 経度 135度24分58秒	A	清 水
16	白馬中学校（二川）	緯度 34度3分37秒 経度 135度21分30秒	B	
17	安諦小学校（板尾）	緯度 34度7分10秒 経度 135度29分37秒	B	
18	有田川町救急ヘリポート（清水）	緯度 34度5分22秒 経度 135度26分35秒	A	
19	五郷小学校跡地（中原）	緯度 34度2分52秒 経度 135度23分8秒	B	
20	下湯川ふるさと村施設（下湯川）	緯度 34度3分36秒 経度 135度27分0秒	B	
21	西八幡救急ヘリポート（沼）	緯度 34度5分45秒 経度 135度23分24秒	B	
22	沼谷ヘリポート（沼谷）	緯度 34度7分48秒 経度 135度28分3秒	B	
23	二川ゲートボール場(二川)	緯度 34度4分9秒 経度 135度21分21秒	B	

A ： ヘリ出動及び連携訓練に対応した離着陸場

B ： ヘリ出動のみに対応した離着陸場

普通救命講習等の実施状況

(令和2年中)

区 分	講 習 別	受 講 数	実 施 数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
吉 備 金 屋 消 防 署	上級救命講習	0人	0回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通救命講習	21人	2回	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の講習	142人	3回	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
清 消 防 署	上級救命講習	0人	0回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通救命講習	0人	0回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の講習	7人	1回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
計	上級救命講習	0人	0回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通救命講習	21人	2回	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の講習	149人	4回	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0

※その他の講習 普通救命講習に該当しない短時間な講習

「救命の連鎖」



イラスト：へるず出版「救急蘇生の指針」より

救助業務について

1 救助活動

救助活動とは、火災・交通事故・水難事故・自然災害や機械による事故等の災害により生命又は身体に危険が及んでおり、かつ、自らその危険を排除することができない者（要救助者）について、消防法に基づき、その危険を排除し、かつ、安全な状態で救出することにより人命の救助を行うことを目的としています。

2 救助隊

消防機関の行う救助業務は、昭和 61 年 4 月の消防法改正により、救助隊が法的に位置づけられ、対象とする事案は、火災、交通事故、水難事故、自然災害からテロ災害などの特殊な災害まで広範囲に及んでいます。

当消防本部は昭和 63 年 12 月に消防本部に救助工作車を配備し、吉備金屋消防署員が兼任救助隊として配置されました。平成 29 年 4 月に救助工作車Ⅱ型を更新配備し、現在に至っています。

3 令和 2 年の救助活動

令和 2 年の救助出動は 10 件で前年と比較し、2 件減少しました。
事故種別では、交通事故による出動が最も多く、救助人員は 3 名でした。

※救助事故の区分

火 災 : 火災現場において直接火災に起因して生じた事故

交 通 事 故 : すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故

水 難 事 故 : 水泳中の溺者又は水中転落等による事故

自 然 災 害 : 暴風、豪雨、豪雪、洪水、地滑り等の異常な自然現象に起因する災害による事故

機械による事故 : エレベーター、プレス機械等建設機械又は工作機械による事故

建物等による事故 : 建物、塀等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故

ガス及び酸欠事故 : 一酸化炭素中毒その他のガスによる中毒事故、酸素欠乏による事故

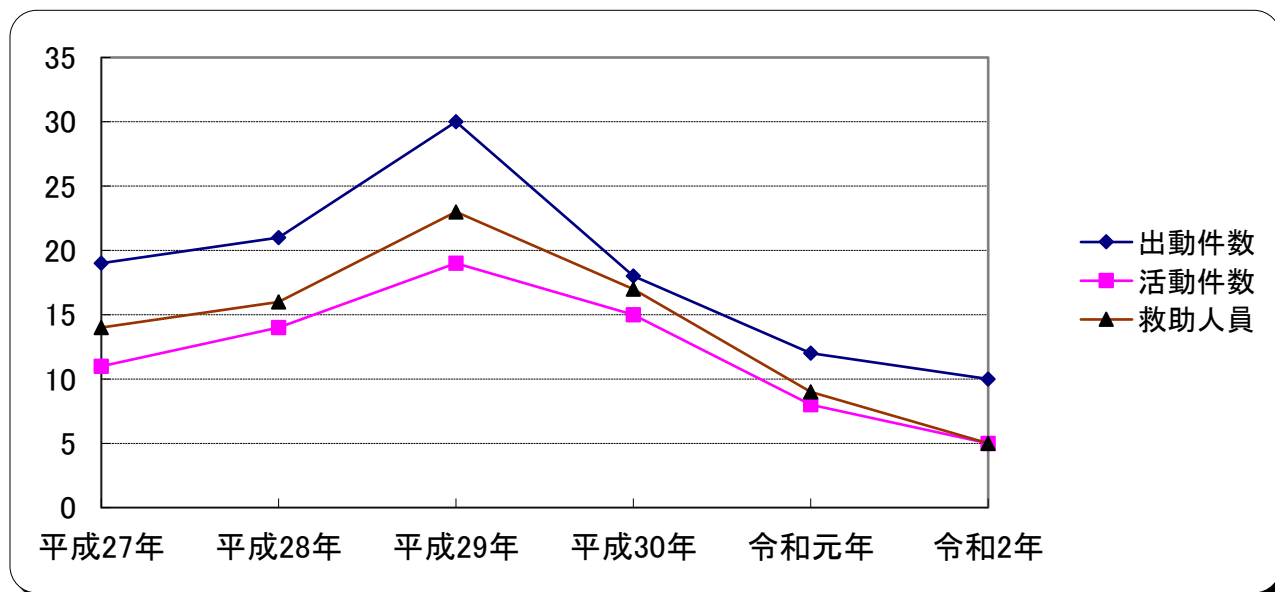
破 裂 事 故 : 火薬、ガス、粉塵、反応容器の爆発、ボイラー、ボンベの破裂等による事故

そ の 他 の 事 故 : 上記に掲げる以外の事故で、消防機関による救助を必要とした事故

救助出動状況

過去5年間の推移・前年との比較

区 分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	前年比較
救 助 出 動 件 数	19	21	30	18	12	10	-2
活 動 件 数	11	14	19	15	8	5	-3
救 助 人 員	14	16	23	17	9	5	-4

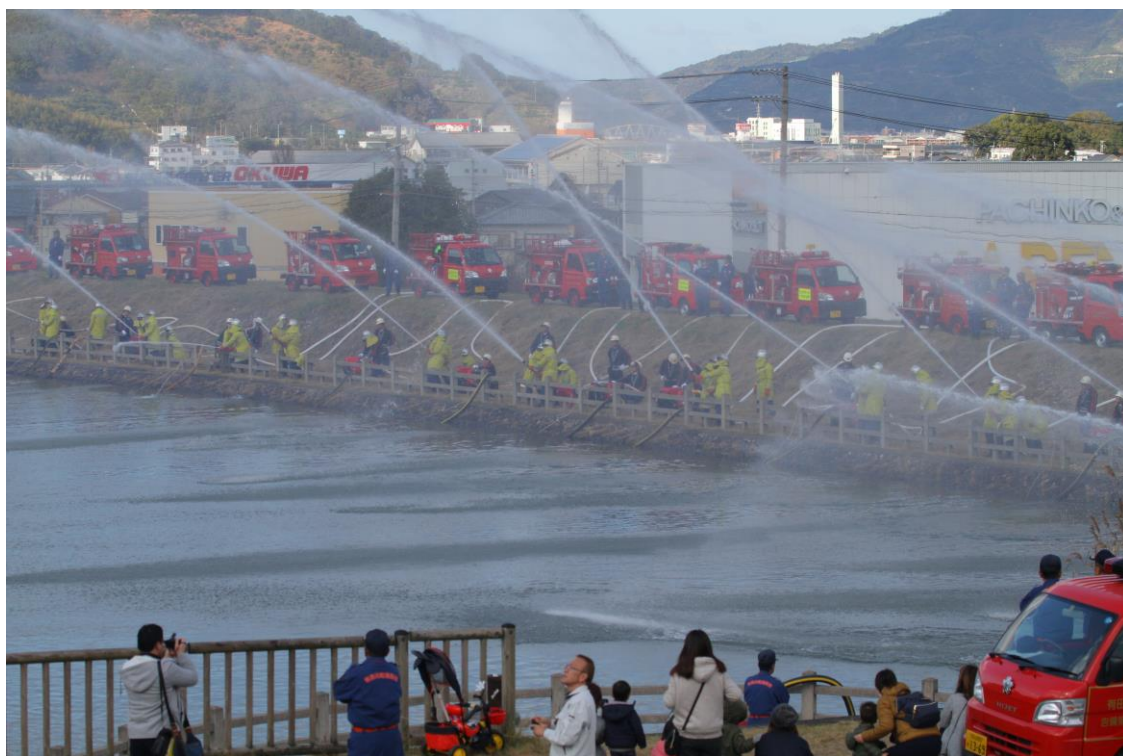


事故種別出動状況

(令和2年中)

種別 区分	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自然 風 水 災 害 等 事 故	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他	合 計
救助出動件数	0	4	2	0	3	0	0	0	1	10
活動件数	0	3	0	0	1	0	0	0	1	5
救助人員	0	3	0	0	1	0	0	0	1	5

消防団関係



出初式一斉放水訓練

消防団の沿革

<旧吉備町>

- 昭和22年 藤並、田殿、御霊村の3村に消防団発足
- 昭和30年 3村合併により吉備町町制施行、吉備町消防団発足
- 平成18年 市町村合併により有田川町消防団に統合

<旧金屋町>

- 昭和30年 鳥屋城、石垣、生石、五西月村の4村合併により金屋町町制施行
金屋町消防団発足
- 昭和34年 岩倉村(大字川口、岩野河、谷、立石)が金屋町に合併
- 平成18年 市町村合併により有田川町消防団に統合

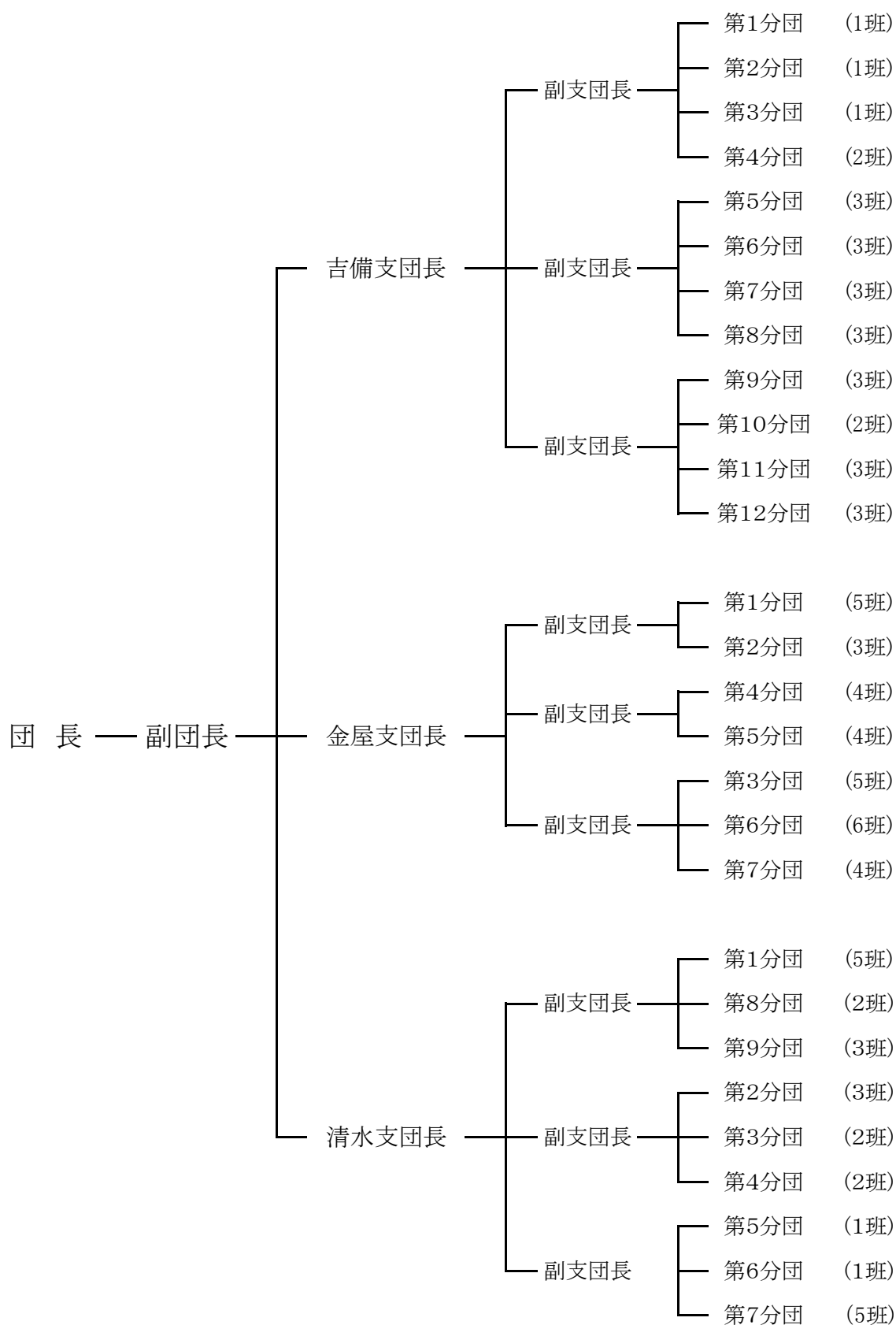
<旧清水町>

- 昭和14年 警防団施行令により、五村、城山村、安諦村、八幡村の4村で消防
組から警防団に改組
- 昭和22年 岩倉村(大字栗生)を含む5村が警防団から消防団に改組
- 昭和30年 城山村、安諦村、八幡村の3村が合併により清水町町制施行
清水町消防団発足
- 昭和34年 五村、岩倉村(大字栗生)が清水町に合併
- 平成18年 市町村合併により有田川町消防団に統合

<有田川町>

- 平成18年 吉備町、金屋町、清水町の合併で、有田川町消防団となる

消防団の組織



消防団員数及び装備状況

(令和2年12月31日現在)

消 防 団 員 条 例 定 数	1,000
消 防 団 員 実 員	926
消 防 ポ ン プ 自 動 車	5
小型動力ポンプ普通積載車	14
小型動力ポンプ軽積載車	66
小 型 動 力 ポ ン プ	83
消 防 団 指 揮 車	1

消防団員の勤続年数状況

(令和2年12月31日現在)

5 年 未 満	144
5 年 以 上 1 0 年 未 満	153
1 0 年 以 上 1 5 年 未 満	141
1 5 年 以 上 2 0 年 未 満	164
2 0 年 以 上 2 5 年 未 満	97
2 5 年 以 上 3 0 年 未 満	95
3 0 年 以 上	132
合 計	926

消防団員の階級別年齢状況

(令和2年12月31日現在)

階級別 年齢別	団 長	副団長	分団長	副分団長	班 長	団 員	合 計
18 才以上20才未満							0
20 才 " 22 才 "							0
22 才 " 24 才 "						1	1
24 才 " 26 才 "						3	3
26 才 " 28 才 "					2	5	7
28 才 " 30 才 "					1	9	10
30 才 " 32 才 "					1	6	7
32 才 " 34 才 "						19	19
34 才 " 36 才 "					1	23	24
36 才 " 38 才 "					1	36	37
38 才 " 40 才 "				1	3	38	42
40 才 " 42 才 "			1	1	2	39	43
42 才 " 44 才 "			2		6	57	65
44 才 " 46 才 "			1		6	46	53
46 才 " 48 才 "			1	3	6	44	54
48 才 " 50 才 "			1	2	7	67	77
50 才 " 52 才 "				3	8	52	63
52 才 " 54 才 "			1	5	10	50	66
54 才 " 56 才 "			1		7	31	39
56 才 " 58 才 "		1	3	5	10	41	60
58 才 " 60 才 "		2	1	2	6	34	45
60 才 以 上	1	10	16	6	14	164	211
合 計	1	13	28	28	91	765	926

消防団分団別人員及び車両配備状況

(令和2年12月31日現在)

団 員											車 両				
階級(役職) 分団			団長	副団長	支団長	副支団長	分団長	副分団長	班長	団員	合計	消防 ポンプ 自動車	小型 ポンプ 積載車 (普通)	小型 ポンプ 積載車 (軽四)	合計
団本部		実員	1	1	3	9					14				
吉備支団	第1分団	実員					1	1	3	12	17	1			1
	第2分団	実員					1	1	3	12	17			1	1
	第3分団	実員					1	1	3	13	18			1	1
	第4分団	実員					1	1	4	13	19			2	2
	第5分団	実員					1	1	3	19	24			3	3
	第6分団	実員					1	1	3	19	24			3	3
	第7分団	実員					1	1	3	21	26			3	3
	第8分団	実員					1	1	3	19	24			3	3
	第9分団	実員					1	1	3	16	21			3	3
	第10分団	実員					1	1	2	12	16			2	2
	第11分団	実員					1	1	3	19	24			3	3
	第12分団	実員					1	1	3	15	20			3	3
金屋支団	第1分団	実員					1	1	5	64	71	2	2	2	6
	第2分団	実員					1	1	3	34	39	1	1	1	3
	第3分団	実員					1	1	5	52	59		1	4	5
	第4分団	実員					1	1	4	41	47		2	2	4
	第5分団	実員					1	1	4	48	54		2	2	4
	第6分団	実員					1	1	6	45	53	1	1	5	7
	第7分団	実員					1	1	4	36	42		3	1	4
清水支団	第1分団	実員					1	1	5	37	44			6	6
	第2分団	実員					1	1	3	23	28			3	3
	第3分団	実員					1	1	2	26	30			2	2
	第4分団	実員					1	1	2	26	30			2	2
	第5分団	実員					1	1	1	26	29		1		1
	第6分団	実員					1	1	1	19	22			1	1
	第7分団	実員					1	1	5	59	66			5	5
	第8分団	実員					1	1	2	26	30			2	2
	第9分団	実員					1	1	3	13	18		1	1	2
	計	実員	1	1	3	9	28	28	91	765	926	5	14	66	85
	定数		1	1	3	9	28	28	91	839	1,000				

消防団消防車両の現勢

(令和2年12月31日現在)

令和2年12月31日現在

支団名	分団名	班名	車					可搬ポンプ				
			種類	車名		年式	使用年数	メーカー名	級別	購入年	使用年数	
消防本部			団指揮車	軽四	スバル	2011	9					
吉備支団	第1分団	徳田	ポンプ車	普通	トヨタ	2005	15					
	第2分団	庄一	積載車	軽四	ダイハツ	2014	6	トーハツ	B－2	2009	11	
	第3分団	庄二	積載車	軽四	ダイハツ	2006	14	トーハツ	B－2	2006	14	
	第4分団	垣倉・西・東丹生団	積載車	軽四	ダイハツ	2015	5	トーハツ	B－2	2009	11	
		吉見班	積載車	軽四	ダイハツ	2004	16	トーハツ	B－2	2006	14	
	第5分団	天満班	積載車	軽四	ダイハツ	2008	12	トーハツ	B－2	2008	12	
		小島班	積載車	軽四	ダイハツ	2012	8	トーハツ	B－2	2010	10	
		野田班	積載車	軽四	スバル	2001	19	トーハツ	B－2	2009	11	
	第6分団	奥班	積載車	軽四	ダイハツ	2015	5	トーハツ	B－2	2010	10	
		植野班	積載車	軽四	ダイハツ	2006	14	トーハツ	B－2	2008	12	
		熊井班	積載車	軽四	ダイハツ	2002	18	トーハツ	B－2	2014	6	
	第7分団	水尻班	積載車	軽四	ダイハツ	2007	13	トーハツ	B－2	2012	8	
		明王寺班	積載車	軽四	ダイハツ	2016	4	トーハツ	B－2	2012	8	
		土生班	積載車	軽四	ダイハツ	2003	17	トーハツ	B－2	2009	11	
	第8分団	一ツ松班	積載車	軽四	ダイハツ	2006	14	トーハツ	B－2	2008	12	
		北筋班	積載車	軽四	ダイハツ	2014	6	トーハツ	B－2	2009	11	
		高瀬班	積載車	軽四	ダイハツ	2006	14	トーハツ	B－2	2008	12	
	第9分団	長田班	積載車	軽四	ダイハツ	2008	12	トーハツ	B－2	2008	12	
		角班	積載車	軽四	ダイハツ	2003	17	トーハツ	B－2	2008	12	
		井口班	積載車	軽四	ダイハツ	2016	4	トーハツ	B－2	2010	10	
	第10分団	田口班	積載車	軽四	ダイハツ	2012	8	トーハツ	B－2	2010	10	
		大谷班	積載車	軽四	ダイハツ	2003	17	トーハツ	B－2	2010	10	
		(元大賀畑班)							トーハツ	B－3	1993	27
	第11分団	賢班	積載車	軽四	ダイハツ	2015	5	トーハツ	B－2	2010	10	
		田角班	積載車	軽四	ダイハツ	2007	13	トーハツ	B－2	2008	12	
		出班	積載車	軽四	ダイハツ	2007	13	トーハツ	B－2	2009	11	
		(元長谷班)							トーハツ	B－2	1992	28
	第12分団	船坂班	積載車	軽四	ダイハツ	2002	18	トーハツ	B－2	2009	11	
		尾中班	積載車	軽四	ダイハツ	2014	6	トーハツ	B－2	2010	10	
		上中島班	積載車	軽四	スバル	2001	19	トーハツ	B－2	2009	11	

消防団消防車両の現勢

(令和2年12月31日現在)

支団名	分団名	班名	車					可搬ポンプ			
			種類	車名		年式	使用年数	メーカー名	級別	購入年	使用年数
金 屋 支 団	第1分団	金屋班	積載車	軽四	ダイハツ	2007	13	トーハツ	B - 2	2001	19
			ポンプ車	普通	三菱	1999	21				
		長谷川班	積載車	普通	三菱	2000	20	トーハツ	B - 2	2019	1
		中井原班	積載車	普通	三菱	2000	20	トーハツ	B - 2	2000	20
		市場班	ポンプ車	普通	三菱	2001	19				
		中野班	積載車	軽四	ダイハツ	2007	13	トーハツ	B - 2	2016	4
	第2分団	小川班	積載車	普通	三菱	2001	19	トーハツ	B - 2	2002	18
		吉田班	ポンプ車	普通	トヨタ	2007	13				
		伏羊班	積載車	軽四	ダイハツ	2011	9	トーハツ	B - 2	2012	8
	第3分団	丹生班	積載車	軽四	ダイハツ	2007	13	シバウラ	B - 2	2018	2
		糸野班	積載車	軽四	ダイハツ	2020	0	トーハツ	B - 2	2018	2
		黒松班	積載車	普通	三菱	2001	19	トーハツ	B - 2	2018	2
		下六川班	積載車	軽四	スズキ	2009	11	トーハツ	B - 2	2018	2
		上六川班	積載車	軽四	ダイハツ	2003	17	トーハツ	B - 2	2003	17
	第4分団	青田班	積載車	普通	三菱	2000	20	ラビット	B - 2	2005	15
		早月班	積載車	軽四	ダイハツ	2004	16	シバウラ	B - 2	2020	0
		生石班	積載車	普通	トヨタ	1997	23	トーハツ	B - 2	2012	8
		沼田班	積載車	軽四	ダイハツ	2005	15	トーハツ	B - 2	2006	14
	第5分団	中部班	積載車	軽四	ダイハツ	2015	5	トーハツ	B - 2	2014	6
		西ヶ峯上班	積載車	普通	三菱	1999	21	トーハツ	B - 2	2004	16
		西ヶ峯下班	積載車	軽四	ダイハツ	2020	0	シバウラ	B - 2	2020	0
		北班	積載車	普通	三菱	1998	22	トーハツ	B - 2	2001	19
	第6分団	吉原班	ポンプ車	普通	三菱	2000	20				
			積載車	軽四	ダイハツ	2020	0	シバウラ	B - 2	2020	0
		糸川班	積載車	軽四	ダイハツ	2016	4	ラビット	B - 2	2005	15
		修理川班	積載車	普通	三菱	1999	21	トーハツ	B - 2	2004	16
		宇井苔班	積載車	軽四	ダイハツ	2007	13	シバウラ	B - 2	2018	2
		松原班	積載車	軽四	ダイハツ	2009	11	トーハツ	B - 2	2006	14
		歓喜寺班	積載車	軽四	三菱	1993	27	トーハツ	B - 2	2002	18
	第7分団	峯口1班	積載車	軽四	ダイハツ	2019	1	シバウラ	B - 2	2019	1
		峯口2班	積載車	普通	三菱	2002	18	トーハツ	B - 2	2000	20
		谷班	積載車	普通	トヨタ	1994	26	トーハツ	B - 2	2001	19
		立石班	積載車	普通	三菱	2002	18	トーハツ	B - 2	2000	20

消防団消防車両の現勢

(令和2年12月31日現在)

支団名	分団名	班名	車					可搬ポンプ			
			種類	車名		年式	使用年数	メーカー名	級別	購入年	使用年数
清水支団	第1分団	第1班(二川)	積載車	軽四	ダイハツ	2001	19	トーハツ	C - 1	2017	3
			積載車	軽四	ダイハツ	2007	13	トーハツ	B - 2	2007	13
		第2班(東大谷)	積載車	軽四	ダイハツ	2007	13	トーハツ	B - 2	2007	13
		第3班(日物川)	積載車	軽四	ダイハツ	2005	15	トーハツ	B - 2	2005	15
		第4班(境川)	積載車	軽四	ダイハツ	2008	12	トーハツ	B - 2	2008	12
		第5班(三瀬川)	積載車	軽四	ダイハツ	2007	13	トーハツ	B - 2	2007	13
	第2分団	第1班(楠本)	積載車	軽四	ダイハツ	2014	6	トーハツ	B - 2	2014	6
		第2班(沼)	積載車	軽四	ダイハツ	2001	19	トーハツ	B - 2	2001	19
		第3班(遠井)	積載車	軽四	ダイハツ	2000	20	トーハツ	B - 2	2000	20
	第3分団	第1班(三田)	積載車	軽四	ダイハツ	2006	14	トーハツ	B - 2	2005	15
		第2班(宮川・大蔵)	積載車	軽四	ダイハツ	2007	13	トーハツ	B - 2	2007	13
	第4分団	第1班(清水)	積載車	軽四	ダイハツ	2017	3	トーハツ	B - 2	2017	3
		第2班(清水)	積載車	軽四	ダイハツ	2006	14	トーハツ	B - 2	2006	14
	第5分団	久野原・室川	積載車	普通	トヨタ	1998	22	トーハツ	B - 2	1998	22
	第6分団	第1班(下湯川)	積載車	軽四	ダイハツ	2004	16	トーハツ	B - 2	2004	16
								トーハツ	C - 1	1993	27
	第7分団	第1班(板尾)	積載車	軽四	ダイハツ	2007	13	トーハツ	B - 2	2007	13
		第2班(杉野原)	積載車	軽四	ダイハツ	2007	13	トーハツ	B - 2	2007	13
		第3班(押手)	積載車	軽四	ダイハツ	2005	15	トーハツ	B - 2	2005	15
		第4班(沼谷)	積載車	軽四	ダイハツ	2007	13	トーハツ	B - 2	2007	13
		第5班(井谷)	積載車	軽四	ダイハツ	2007	13	トーハツ	B - 2	2007	13
	第8分団	第1班(栗生)	積載車	軽四	ダイハツ	2007	13	トーハツ	B - 2	2007	13
		第2班(栗生)	積載車	軽四	ダイハツ	2018	2	シバウラ	B - 2	2018	2
	第9分団	第1班(中原) 第2班(川合)	積載車	普通	トヨタ	1998	22	シバウラ	B - 2	2018	2
		第3班(北野川・二澤)	積載車	軽四	ダイハツ	2007	13	トーハツ	B - 2	2007	13

消防団消防車両等經過年数

(令和2年12月31日現在)

区分 \ 使用年数		1年未満	1年以上	2年以上	3年以上	4年以上	5年以上	6年以上	7年以上	8年以上	9年以上	10年以上	11年以上	12年以上	13年以上	14年以上	15年以上	16年以上	17年以上	18年以上	19年以上	20年以上	21年以上	22年以上	23年以上	24年以上	25年以上	合計	
消防本部	消防団指揮車										1																	1	
吉備支団	消防ポンプ自動車																1											1	
	小型動力ポンプ積載車(普通)																											0	
	小型動力ポンプ積載車(軽四)					2	3	3		2				2	3	4		1	3	2	2							27	
	小計	0	0	0	0	2	3	3	0	2	0	0	0	2	3	4	1	1	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	28
	小型動力ポンプ							1		2		7	8	7		2											2	29	
金屋支団	消防ポンプ自動車														1						1	1	1					4	
	小型動力ポンプ積載車(普通)																			2	2	3	2	1	1		1	12	
	小型動力ポンプ積載車(軽四)	3	1			1	1				1		2		4		1	1	1									17	
	小計	3	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	2	0	5	0	1	1	1	2	3	4	3	1	1	0	1	33	
	小型動力ポンプ	3	2	5		1		1		2						2	2	2	1	1	3	3						29	
清水支団	消防ポンプ自動車																											0	
	小型動力ポンプ積載車(普通)																							2				2	
	小型動力ポンプ積載車(軽四)			1	1			1						1	10	2	2	1			2	1						22	
	小計	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	10	2	2	1	0	0	2	1	0	2	0	0	0	24	
	小型動力ポンプ			2	2			1						1	10	1	3	1			1	1		1			1	25	
消防車両合計		3	1	1	1	3	4	4	0	2	1	0	2	3	18	6	4	3	4	4	7	5	3	3	1	0	1	86	
小型動力ポンプ合計		3	2	7	2	1	0	3	0	4	0	7	8	8	10	5	5	3	1	1	4	4	0	1	0	0	3	83	

消防団員出動状況

(令和2年12月31日現在)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
火災	件 数			1	2	2		1						6
	出動人員			73	71	158		98						400
水防・警戒	件 数							5						5
	出動人員							26						26
訓練	件 数							1						1
	出動人員							59						59
研修	件 数													0
	出動人員													0
点検	件 数						1							1
	出動人員						61							61
防火訪問	件 数											1		1
	出動人員											259		259
防火パレード	件 数											1		1
	出動人員											24		24
年末警戒	件 数												2	2
	出動人員												337	337
搜索・救助	件 数				1				2					3
	出動人員				30				84					114
その他	件 数	2	2	1	3	1		1		2	3		2	17
	出動人員	18	17	5	22	4		4		9	38		9	126
合計	延件数	2	2	2	6	3	1	8	2	2	3	2	4	37
	延出動人員	18	17	78	123	162	61	187	84	9	38	283	346	1,406

発行・編集

令和2年版消防年報

有 田 川 町 消 防 本 部

〒643-0811

和歌山県有田郡有田川町庄1042番地

TEL 0737-52-5950

FAX 0737-52-5952

e-mail : fire119@town.aridagawa.lg.jp